参　考　資　料

【　目　次　】

１．これまでの経緯　・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．試験上場申請時（H23.3.8）のポイント　・・・・４

３．取引量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・６

４．米の生産・流通をめぐる事情　・・・・・・・・・14

５．現物受渡の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・22

６．取引参加者の状況　・・・・・・・・・・・・・・・26

７．価格の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

８．米先物取引に係るこれまでの主な報道　・・・・47

９．アンケート集計結果　・・・・・・・・・・・・・・50

本資料は、原則として平成25年5月末までのデータに基づき作成している。

１．これまでの経緯

平成22年12月10日	・東京穀物商品取引所のコメ研究会が報告書を取りまとめ（計５回開催）
平成22年12月14日	・本所のコメ研究会が報告書を取りまとめ（計３回開催）
平成23年3月1日	・本所臨時総会で試験上場の申請を決定
平成23年3月8日	・本所及び東京穀物商品取引所が試験上場の認可申請
平成23年3月11日	・東日本大震災
平成23年7月1日	・試験上場の認可　※定款については３頁を参照
平成23年8月8日	・取引開始（国内で米の先物取引は72年ぶり）
平成23年9月11日	・お米先物上場記念「お米で元気！フェスタ2011」開催
平成23年11月10日	・本所で初の納会日（11月限）を迎え、14枚（42t）の現物受渡し
平成23年12月29日	・本所農産物（米穀）市場における受渡しにおいて出荷制限指示区域で産出された23年産米を扱わないことを周知
平成24年2月17日	・「コメ先物プライスレポート」の公表開始（本所）
平成24年2月21日	・米の受渡しに係る放射性物質の基準値を４月１日以降、食品衛生法に基づく新基準値である100bq/kgとすることを決定（本所及び東穀取）（新基準値の施行は4月1日、ただし9月30日まで経過期間あり）
平成24年3月26日	・「コメ先物実需者向けレポート」の公表開始（本所）
平成24年4月1日	・受渡地の拡大、合意早受渡し制度の導入（東穀取）
平成24年4月11日	・平成24年10月限（24年産新穀）新甫発会
平成24年9月3日	・本所新システム稼働（通称：堂島コメックス）
平成24年10月22日	・フェイスブックによる情報提供を開始（本所）
平成24年12月12日	・コメ特別講演会（本所、東穀取、先物協会共催）
平成25年2月12日	・取引所の名称を大阪堂島商品取引所に変更
	・東京穀物商品取引所の米市場を移管
平成25年3月14日	・平成25年10～12月限（25年産）の価格調整表を制定
平成25年4月11日	・大阪コメ平成25年10月限（25年産新穀）新甫発会
平成25年4月22日	・東京コメ平成25年10月限（25年産新穀）新甫発会

市場の健全な運営確保のため、取引状況の点検及び価格調整表の検討を行う以下の部会等を実施

（参考１）本所の米穀部会の開催実績

第１回　平成２３年　７月１５日
第２回　平成２３年　９月１２日
第３回　平成２３年１０月　６日
第４回　平成２４年　３月　６日
第５回　平成２４年　３月２９日
第６回　平成２４年　６月１２日
第７回　平成２４年　９月１９日
第８回　平成２４年１２月１３日

以後、農産物取引運営委員会米穀部会大阪分科会

第９回　平成２５年　３月　４日

（参考２）東京穀物商品取引所の米穀運営委員会の開催実績

第１回　平成２３年　７月１５日
第２回　平成２３年　９月１２日
第３回　平成２３年１０月　６日
第４回　平成２３年１１月１１日
第５回　平成２３年１２月１６日
第６回　平成２４年　１月１３日
第７回　平成２４年　２月１０日
第８回　平成２４年　３月　９日
第９回　平成２４年　４月　９日
第１０回　平成２４年　５月　８日
第１１回　平成２４年　６月　５日
第１２回　平成２４年　７月　６日
第１３回　平成２４年　８月１０日
第１４回　平成２４年　９月　５日
第１５回　平成２４年１０月　２日
第１６回　平成２４年１１月　２日
第１７回　平成２４年１２月　４日
第１８回　平成２５年　１月１１日

以後、本所農産物取引運営委員会米穀部会東京分科会

第１９回　平成２５年３月１２日

（参考）本所定款（関係部分のみ抜粋）

（商品市場・上場商品等）

第３条　（略）

２　本所の上場商品及び上場商品に含まれる物品（以下「上場商品構成物品」という。）並びに上場商品指数、取引する商品指数及び商品指数の対象となる物品（以下「上場商品指数対象物品」という。）は、次のとおりとする。

上場商品	上場商品構成物品
農産物	大豆、小豆、とうもろこし及び米穀
水産物	冷凍えび
砂 糖	精糖及び粗糖

３　（略）

４　農産物市場における米穀の上場期間は、取引を開始した日（注）から２年を経過した日までとする。ただし、２年経過前に取引を開始している限月に限り取引を継続することができるものとする。

（注）取引を開始した日：平成23年8月8日

（会員たる資格）

第７条　本所の会員（以下「会員」という。）たる資格を有する者は、次の各号に掲げる者に限る。

（1）上場商品構成物品又は上場商品指数対象物品（以下「上場商品構成物品等」（上場商品又は上場商品指数ごとに次に掲げるものを含む。）という。次項、第25条第2項第1号及び第115条において同じ。）の売買・売買の媒介、取次ぎ若しくは代理、生産、加工又は使用（以下「売買等」という。）を業として行っている者

イ　農産物については、米穀、米穀の加工品及び調整品、馬鈴しょ、甘しょ、とうもろこし、食用油脂、大豆油、大豆油かす、しょう油、みそ、豆腐、水あめ、ぶどう糖、化工でん粉、飼料、肥料、コーンスターチ、コーングリッツ、異性化糖、エタノール、生分解性プラスチック並びに畜産物（家畜を含む。）

ロ～ニ　（略）

（2）～（6）　（略）

２・３　（略）

２．試験上場申請時（H23.3.8）のポイント

１．平成16年の計画流通制度の廃止等により米の生産・流通構造は競争的なものに転換したが、米の生産・流通・販売に携わる当業者は、価格変動や在庫等の様々なリスクに晒されるようになっていることから、米関係者から客観的で取引の指標となる価格が求められていた。

２．一方、先物市場が投機によって、価格が乱高下、需給調整の取組に影響を与えるのではないかとの不安もある。

このため、試験上場の制度を活用し、

① 公正・透明な価格形成

② 価格変動のリスクヘッジ

③ 在庫調整

④ 生産・流通への影響

について検証を行うため、試験上場を開始するための定款の変更を行うものである。

（参考）商品先物取引法に基づく試験上場の認可基準

① 十分な取引量が見込まれないことに該当しない。

② 生産・流通に著しい支障を及ぼすおそれがあることに該当しない。

［参考］

平成２３年３月８日

定款一部変更理由

近年、米を取り巻く環境は大きく変化している。米の生産・流通構造は、平成７年の食糧法の施行、平成 16 年の計画流通制度の廃止等によって競争的なものに転換したが、その後、平成 22 年度の戸別所得補償制度の導入により、需給調整が生産者の経営判断による選択制に転換し、生産者の主体性を一層重視したより競争的で自由なものとなり米の生産・流通・販売に携わる当業者は、価格変動や在庫等の様々なリスクに晒されるようになっている。

また、平成 2 年に米取引の指標となる価格形成の場としてコメ価格形成センター（財団法人全国米穀取引・価格形成センター）が開設されたが、相対取引が米流通の主流となる中で取引数量が激減し、近く解散する予定となっている。

このため、米関係者から客観的で取引の指標となる価格が求められるようになり、米の価格形成の在り方が重要な課題となっている。

他方で、米当業者の中に、先物取引があまり知られていないこともあり、先物市場が開設されると投機によって価格が乱高下するのではないか、需給調整の取組みに影響を与えるのではないか等の不安をもっている方がおられることも事実である。

このような状況にかんがみ、商品先物取引法の試験上場制度を活用し、公正かつ透明な価格形成、価格変動のリスクヘッジ、在庫調整等の米先物市場の機能と生産・流通への影響を検証するための米試験市場を開設するため、本取引所の農産物市場の構成物品に期限付きで米穀を追加するための所要の定款の変更を行うものである。

以　上

３．取引量の推移

(1) 米穀の出来高

【平成23年8月8日～平成25年5月31日(447営業日)】 (単位:枚)

		出来高合計	23年産計	24年産計	25年産計	月間平均	1日平均
米穀		432,446	235,135	174,113	23,198	19,657	967
		(1,697,829トン)	(944,454トン)	(659,748トン)	(93,627トン)	(77,175トン)	(3,801トン)
	東京コメ	133,497	79,683	45,803	8,011	6,068	299
		(800,982トン)	(478,098トン)	(274,818トン)	(48,066トン)	(36,408トン)	(1,794トン)
	大阪コメ	298,949	155,452	128,310	15,187	13,589	669
		(896,847トン)	(466,356トン)	(384,930トン)	(45,561トン)	(40,767トン)	(2,007トン)

注1:東京コメは1枚6トン、大阪コメは1枚3トン
注2:23年産は23年11月限～24年9月限の合計、24年産は24年10月限～25年9月限の合計、平成25年産は25年10月限・11月限の合計(25年6月限以降は取引継続中)である。

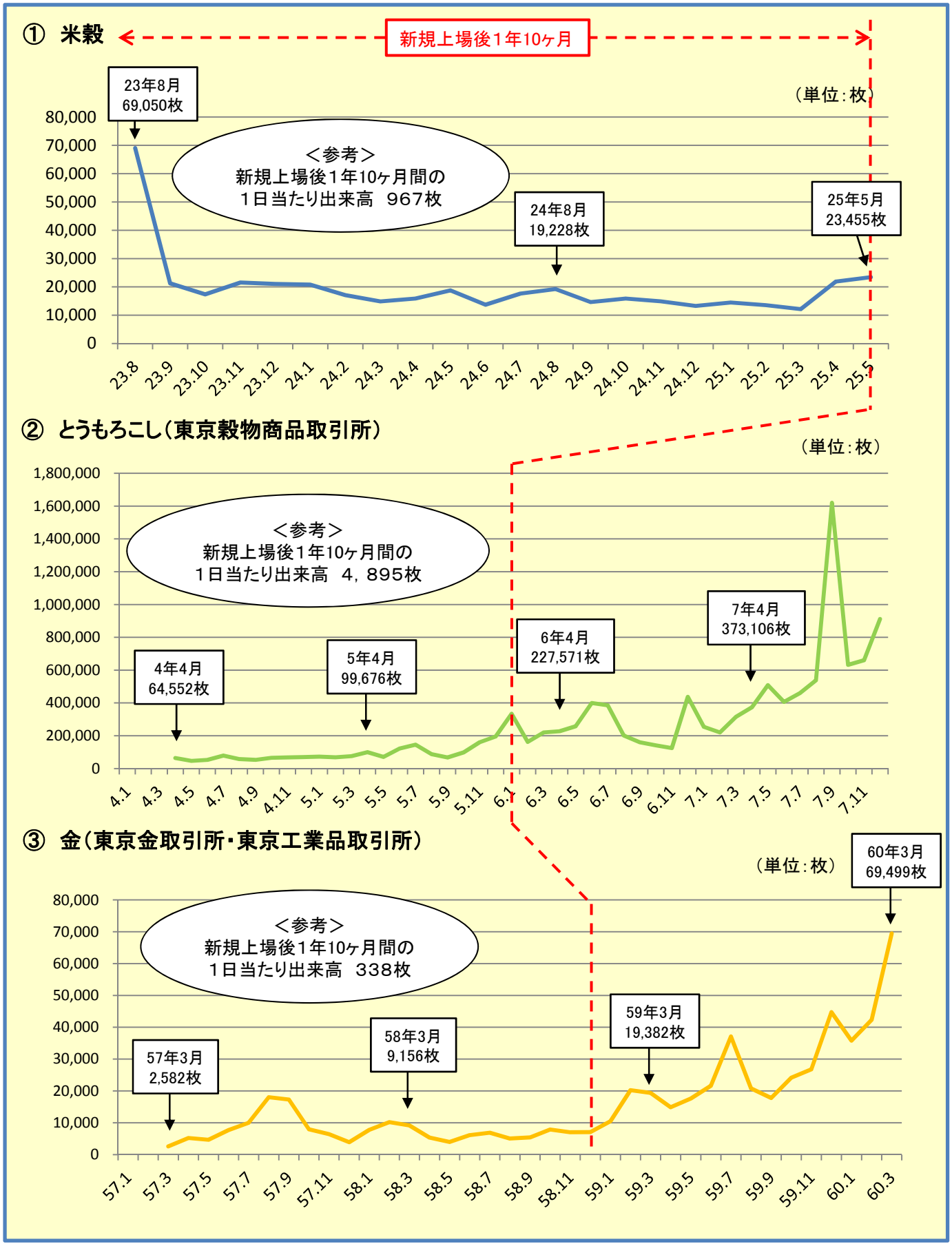
(2) 米穀と他の商品（東商取）の出来高

【平成23年8月8日～平成25年5月31日(447営業日)】 (単位:枚)

	米穀	金(標準)	金ミニ	銀	白金(標準)	白金ミニ	パラジウム	ガソリン	灯油
出来高合計	432,446	25,871,077	5,804,315	244,489	7,004,384	637,301	148,208	4,327,673	1,518,813
月間平均	19,657	1,175,958	263,833	11,113	318,381	28,968	6,737	196,712	69,037
1日平均	967	57,877	12,985	547	15,670	1,426	332	9,682	3,398

	軽油	原油	中京ガソリン	中京灯油	ゴム	とうもろこし	一般大豆	小豆	粗糖
出来高合計	17,207	2,371,869	101,039	68,341	4,180,420	1,226,273	1,048,513	135,642	48,758
月間平均	782	107,812	4,593	3,106	190,019	55,740	47,660	6,166	2,216
1日平均	38	5,306	226	153	9,352	2,743	2,346	303	109

(3) 新規上場商品の出来高の推移（月間）



（参考）海外におけるコメ先物市場の出来高

（単位：枚）

取引所	上場商品		2011.8～12	2012.1～12	計
シカゴ商品取引所	Rough rice（籾米、長粒種）		192,764	388,936	581,700
鄭州商品交易所	Early rice（早生種、長粒種）		1,498,131	3,838,605	5,336,736
本所	米穀		150,205	196,732	346,937
		東京コメ	52,304	56,270	108,574
		大阪コメ	97,901	140,462	238,363

注1：シカゴ商品取引所、鄭州商品交易所における出来高はFIAデータをもとに作成
2：東京コメは、2013.2.8以前は東京穀物商品取引所における出来高
3：取引単位（枚）当たりの重量は、東京コメ６トン、大阪コメ３トン、CBOT（Rough rice）約91トン、
鄭州商品交易所（Early rice）10トン

○シカゴ商品取引所、鄭州商品交易所における上場直後2年間の出来高

シカゴ商品取引所 （旧ニューオーリンズ商品取引所） Rough rice（籾米、長粒種）		鄭州商品交易所 Early rice（早生種、長粒種）	
時期	出来高	時期	出来高
1981年	11,478枚	2009年4月～2010年3月	2,978,602枚
1982年	11,253枚	2010年4月～2011年3月	27,581,804枚

資料：(社)全国商品取引所連合会「最近の日米両市場の出来高調」（昭和60年）、FIAデータ
注1：シカゴ商品取引所のRough riceは、1981年に旧ニューオーリンズ商品取引所で上場され、その後1983年9月より
ミッドアメリカ商品取引所で取引され、さらにその後シカゴ米穀・綿花取引所において取引されている。
注2：取引単位（枚）当たりの重量は、シカゴ商品取引所（Rough rice）約91トン、鄭州商品交易所（Early rice）10トン。

＜鄭州商品交易所におけるコメの品目拡大の動向＞

- 鄭州商品交易所は、２０１３年１月に、ジャポニカ米（短粒種）と晩生インディカ米（長粒種）を上場申請しており、順調にいけば、年内に認可される予定。中国証券監督管理委員会の認可が下りた後、速やかに上場させる作業に取り掛かる見込み。
- ジャポニカ米と晩生インディカ米は、①取引規模が大きい、②市場化が進んでいる、③現物業者が多数存在している、④ボラティリティが高い、ことから上場後、活発に取引されると見込んでいる。
- ジャポニカ米と晩生インディカ米の現物業者の先物上場に対するニーズは比較的高い。
- 鄭州商品交易所が上場予定のジャポニカ米の範囲は広く、ほぼ全てのジャポニカ品種をカバーしている。
- 精米先物の研究も進めている。

注１：鄭州商品交易所関係者からの回答による。
注２：鄭州商品交易所では2009年4月から早生インディカ米（長粒種）を上場している。

＜コメ先物取引に係る商品先物取引口座数（委託者口座数）＞

コメ先物取引に係る口座数 （2011年8月8日以降のコメ先物取引のための新規開設口座数及び既存口座数）	**2,634**

注１：日本商品先物振興協会の協力を得て、商品先物取引業者（取次ぎ業者を含む）26社を対象に調査した結果、25社から回答があったもの。
注２：既存口座数については実際に注文された口座数。

(4) 現物市場（日本コメ市場・クリスタルライス）における取引数量

（単位:トン）

年度	取引回	取引数量
23年度	1	1,087
	2	433
	3	404
	4	1,039
	5	1,240
	6	1,047
	7	1,112
合計		6,362

（単位:トン）

年度	取引回	取引数量
24年度	1	1,278
	2	505
	3	463
	4	473
	5	676
	6	713
	7	743
	8	436
合計		5,287

出典：日本コメ市場株式会社ホームページ
注：毎月東京、大阪及び福岡の３会場で開催される取引会（会員間取引）における入札取引の成約数量。

(5) 全国米穀取引・価格形成センター（コメ価格センター）における年産別上場・落札数量

年産	入札回数	上場数量（トン）	落札数量（トン）
平成2	4	552,567	508,297
平成3	5	611,045	610,602
平成4	5	794,197	792,988
平成5	2	208,807	208,807
平成6	5	800,793	781,652
平成7	8	828,488	816,800
平成8	8	767,560	756,779
平成9	8	1,053,265	1,034,536
平成10	13	944,409	930,996
平成11	13	1,112,922	987,045
平成12	13	1,108,802	986,513
平成13	15	1,088,845	977,071
平成14	15	1,015,338	901,943
平成15	14	736,957	729,106
平成16	11	451,088	384,306
平成17	15	904,420	450,953
平成18	47	359,682	92,456
平成19	24	56,594	41,011
平成20	4	13,021	9,775
平成21	6	20,448	4,139
平成22	1	2,040	－

注1：平成15年産までは義務上場有り。16年産以降は義務上場なし。

注2：平成17年産までは基本取引、18年産以降は通年取引・期別取引・定期注文取引のデータ。

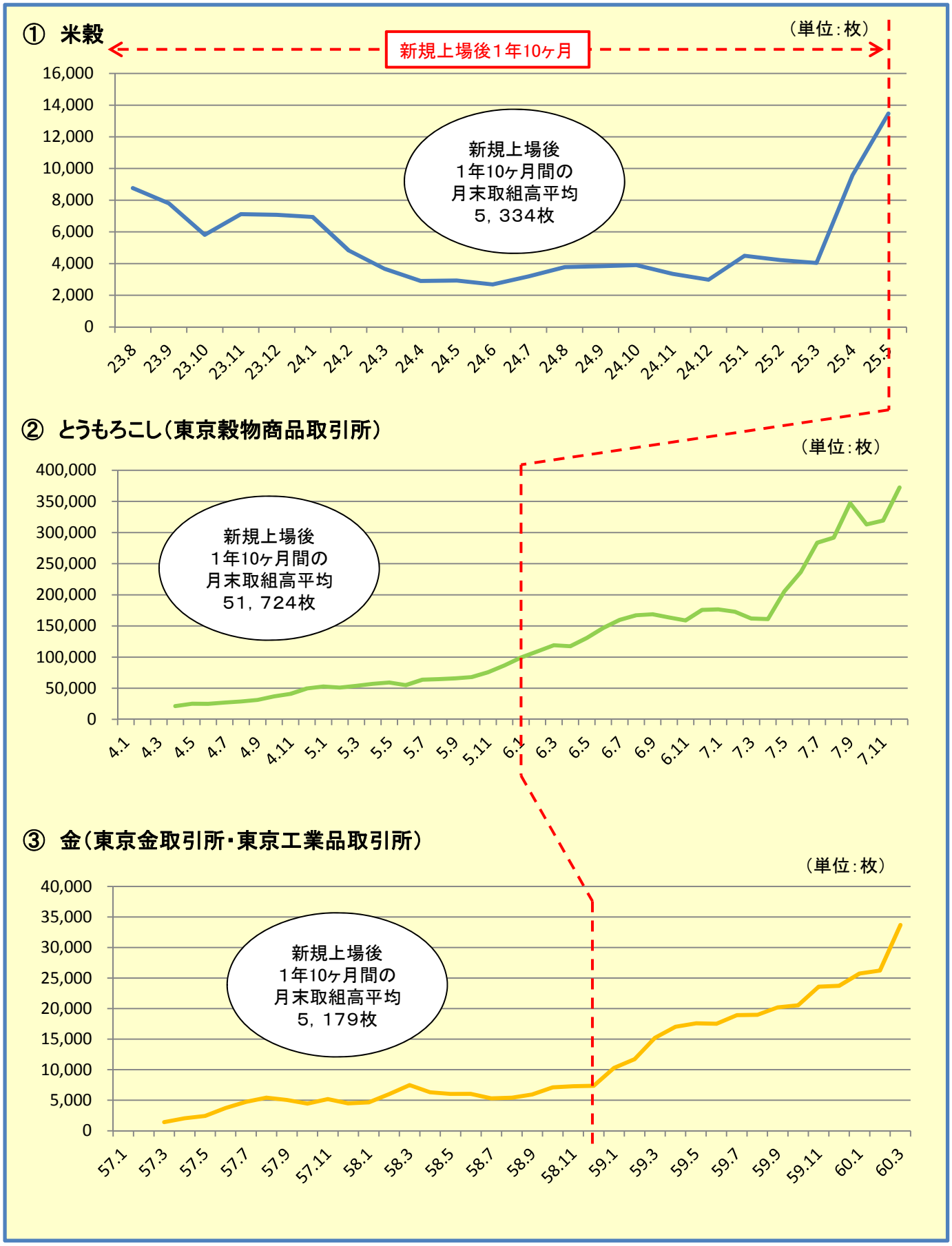
(6) 米穀と他の農産物商品（東商取）の月末取組高

（単位：枚）

	米穀			とうもろこし	大豆	小豆	粗糖
		東京コメ	大阪コメ				
平成23年8月末	8,763	5,025	3,738	30,991	31,975	3,785	7,503
9月末	7,805	4,185	3,620	25,853	26,034	3,641	6,392
10月末	5,818	3,278	2,540	25,033	24,752	3,097	5,840
11月末	7,119	3,977	3,142	25,486	26,983	2,799	4,839
12月末	7,074	4,556	2,518	24,695	25,580	2,719	4,822
平成24年1月末	6,943	5,195	1,748	25,041	21,279	3,408	2,123
2月末	4,825	3,479	1,346	24,535	18,851	3,634	1,877
3月末	3,666	2,352	1,314	23,320	18,783	3,278	3,090
4月末	2,899	1,561	1,338	24,209	19,592	4,303	3,009
5月末	2,928	1,575	1,353	24,431	18,243	5,167	2,978
6月末	2,684	1,326	1,358	20,206	22,226	4,148	3,046
7月末	3,190	1,843	1,347	26,438	35,337	3,229	2,442
8月末	3,778	1,400	2,378	28,723	33,246	2,346	2,462
9月末	3,829	1,461	2,368	28,159	24,855	1,376	2,287
10月末	3,898	1,703	2,195	27,373	25,123	1,521	2,721
11月末	3,352	1,137	2,215	24,755	23,602	1,052	2,351
12月末	2,982	1,067	1,915	22,290	19,495	1,304	3,942
平成25年1月末	4,492	2,473	2,019	21,928	16,178	1,493	393
2月末	4,222	2,201	2,021	16,746	15,934	1,730	463
3月末	4,037	2,077	1,960	13,736	14,176	1,712	365
4月末	9,571	5,056	4,515	14,461	14,225	1,740	379
5月末	13,465	6,722	6,743	14,320	12,833	1,635	257

注1：取組高とは、市場において成立した売買契約（将来売買する約束）のうち、まだ現物受渡や売り（買い）戻しが行われず、市場に残っている売買契約の数（売りと買いセットで1枚とカウント）。
注2：米については、東京コメは1枚6トン、大阪コメは1枚3トン。他の商品について1枚はとうもろこしは50トン、大豆は10トン、小豆は2.4トン、粗糖は10トン。ただし、粗糖は平成25年11月限以降は50トン。
注3：平成25年2月12日に、東京穀物商品取引所の農産物市場は、大阪堂島商品取引所（米穀）及び東京商品取引所（一般大豆、とうもろこし、小豆及び粗糖）に移管されている。

(7) 新規上場商品の取組高の推移（各月末時点）



４．米の生産・流通をめぐる事情

(1) 主な出来事

年月	主な出来事	民間在庫量（出荷段階）		民間在庫量（販売段階）	
		在庫量	対前年	在庫量	対前年
平成22年9月		187	54	25	−6
平成22年10月	22年産の作況指数（全国）98	311	12	40	▲ 11
平成22年11月		329	1	43	▲ 9
平成22年12月	22年産米について ①生産者団体等による市場隔離（17万トン）決定 ②国による10万トンの買入れの決定	321	0	43	▲ 8
平成23年1月		301	▲ 1	38	▲ 1
平成23年2月		269	▲ 11	36	▲ 11
平成23年3月	3.11　東日本大震災（地震・津波被害分約2.2万トン）	201	▲ 31	37	2
平成23年4月	23年産稲の作付制限の指示	164	▲ 32	35	▲ 32
平成23年5月		128	▲ 37	28	2
平成23年6月		92	▲ 40	26	4
平成23年7月		62	▲ 38	21	3
平成23年8月	8.8　コメ先物取引試験上場開始	39	▲ 46	16	▲ 1
平成23年9月	福島県の予備調査で、二本松市の23年産米から国の暫定規制値を超える放射性セシウムを検出	112	▲ 75	22	▲ 3
平成23年10月	23年産の作況指数（全国）101	260	▲ 50	37	▲ 50
平成23年11月	福島市大波地区の23年産米から国の暫定規制値を超える放射性セシウムを検出、国による出荷制限	286	▲ 43	40	▲ 3
平成23年12月		275	▲ 45	45	▲ 45
平成24年1月		252	▲ 49	40	2
平成24年2月		222	▲ 46	37	▲ 46
平成24年3月	23年産米の特別隔離対策（約1.7万トン）	185	▲ 16	39	2
平成24年4月	食品衛生法に基づく放射性物質の新基準値（100ﾍﾞｸﾚﾙ/kg）の施行（24年9月まで経過期間） 24年産稲の作付制限・事前出荷制限の指示	150	▲ 15	35	▲ 15
平成24年5月		117	▲ 11	30	2
平成24年6月	23年産米の特別隔離対策等における米の供給減少分の代替供給（19～21年産約4万トン）	86	▲ 6	27	1
平成24年7月		56	▲ 6	22	1
平成24年8月	福島県が24年産米の全量全袋検査を開始	41	2	21	5
平成24年9月	加工用米の供給不足分に対する備蓄米の販売（18年産約4万トン）	136	24	30	8
平成24年10月	24年産の作況指数（全国）102	287	26	50	26
平成24年11月		305	19	52	12
平成24年12月		295	20	56	11
平成25年1月	中食業界等5団体が、ニーズに合った国産米増産対策を農林水産大臣に要請	275	23	49	9
平成25年2月		247	25	46	9
平成25年3月	25年産稲の作付制限の指示	213	28	51	12
平成25年4月	加工用米の供給不足分に対する備蓄米の販売（18年産）	183	33	46	10

(2) 米の流通の状況（平成16～22年産米）

【生産段階】 （単位：万トン）

年産	生産量		出荷・販売		農家消費等		その他		加工用米等		もち米		減耗	
16	872	100.0%	636	72.9%	180	20.6%	56	6.4%	12	1.4%	27	3.1%	17	1.9%
17	906	100.0%	653	72.1%	183	20.2%	62	6.8%	13	1.4%	31	3.4%	18	2.0%
18	855	100.0%	631	73.8%	165	19.3%	59	6.9%	15	1.8%	27	3.2%	17	2.0%
19	871	100.0%	632	72.6%	174	20.0%	65	7.5%	17	2.0%	31	3.6%	17	2.0%
20	882	100.0%	636	72.1%	172	19.5%	64	7.3%	16	1.8%	30	3.4%	18	2.0%
21	847	100.0%	624	73.7%	161	19.0%	62	7.3%	16	1.9%	29	3.4%	17	2.0%
22	848	100.0%	592	69.8%	173	20.4%	73	8.6%	24	2.8%	32	3.8%	17	2.0%

【出荷・販売段階】

年産	出荷・販売		農協		販売委託		直販		全集連系業者		販売委託		直販		生産者直接販売等	
16	636	72.9%	390	44.7%	350	40.1%	40	4.6%	20	2.3%	7	0.8%	12	1.4%	226	25.9%
17	653	72.1%	405	44.7%	352	38.9%	53	5.8%	22	2.4%	8	0.9%	13	1.4%	226	24.9%
18	631	73.8%	384	44.9%	320	37.4%	64	7.5%	21	2.5%	9	1.1%	13	1.5%	227	26.5%
19	632	72.6%	378	43.4%	308	35.4%	70	8.0%	21	2.4%	9	1.0%	13	1.5%	232	26.6%
20	636	72.1%	390	44.2%	303	34.4%	87	9.9%	21	2.4%	8	0.9%	14	1.6%	224	25.4%
21	624	73.7%	372	43.9%	294	34.7%	78	9.2%	22	2.6%	7	0.8%	15	1.8%	230	27.2%
22	592	69.8%	369	43.5%	285	33.6%	84	9.9%	21	2.5%	6	0.7%	15	1.8%	202	23.8%

資料：農林水産省　食糧部会資料

注1：平成21年産までの推計に用いた「生産者の米穀現在高等調査」と22年産の推計に用いた「生産者の米穀在庫高等調査」では調査対象農家の定義が異なる（前者は10a以上稲を作付（子実用）している農家、後者は販売目的の水稲の作付面積が10a以上の販売農家が対象）ことから、22年産では推計手法を変更している。

2：生産段階には、このほか、①集荷円滑化対策による区分出荷米（17年産8万トン、20年産米10万トン）、②品質低下に伴う歩留り減（22年産米10万トン）がある。

3：ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 相対取引数量

（単位：玄米トン）

産地		品種銘柄	（地域区分）	24年産（25年4月まで）①	（前年比）①/②	（前々年比）①/③	23年産（24年4月まで）②	（前年比）②/③	22年産（23年4月まで）③
北海道	北海道	きらら397		109,514	(89%)	(105%)	122,612	(117%)	104,797
	北海道	ななつぼし		167,463	(109%)	(132%)	154,224	(122%)	126,805
東北	青森	つがるロマン		31,667	(81%)	(81%)	38,897	(100%)	38,921
	青森	まっしぐら		70,731	(110%)	(206%)	64,088	(187%)	34,349
	岩手	ひとめぼれ		103,014	(91%)	(107%)	113,732	(118%)	96,529
	岩手	あきたこまち		25,852	(100%)	(98%)	25,768	(98%)	26,356
	宮城	ひとめぼれ		163,537	(115%)	(125%)	142,324	(109%)	130,955
	宮城	ササニシキ		12,340	(106%)	(101%)	11,673	(95%)	12,226
	秋田	あきたこまち		160,815	(93%)	(85%)	173,420	(92%)	188,960
	山形	はえぬき		100,882	(88%)	(94%)	114,735	(106%)	107,862
	福島	コシヒカリ	会津	29,420	(91%)	(82%)	32,173	(90%)	35,676
	福島	コシヒカリ	中通り	36,114	(96%)	(115%)	37,738	(120%)	31,424
	福島	コシヒカリ	浜通り	4,648	(89%)	(29%)	5,247	(32%)	16,224
	福島	ひとめぼれ		28,425	(91%)	(67%)	31,299	(73%)	42,729
関東・東山	茨城	コシヒカリ		55,233	(109%)	(115%)	50,823	(106%)	47,823
	栃木	コシヒカリ		120,492	(112%)	(110%)	108,060	(99%)	109,244
	埼玉	彩のかがやき		7,828	(66%)	(319%)	11,893	(485%)	2,451
	千葉	コシヒカリ		47,285	(126%)	(109%)	37,576	(87%)	43,422
	長野	コシヒカリ		56,682	(115%)	(98%)	49,156	(85%)	57,668
北陸	新潟	コシヒカリ	一般	101,683	(80%)	(78%)	126,441	(96%)	131,086
	新潟	コシヒカリ	魚沼	20,567	(77%)	(111%)	26,654	(144%)	18,561
	新潟	コシヒカリ	佐渡	12,711	(73%)	(80%)	17,350	(109%)	15,848
	新潟	コシヒカリ	岩船	11,182	(81%)	(85%)	13,864	(105%)	13,199
	富山	コシヒカリ		85,036	(92%)	(87%)	92,766	(95%)	97,439
	石川	コシヒカリ		23,987	(97%)	(84%)	24,786	(87%)	28,403
	福井	コシヒカリ		30,148	(121%)	(116%)	24,883	(96%)	25,907
	福井	ハナエチゼン		19,449	(162%)	(80%)	12,016	(49%)	24,347
東海・近畿	三重	コシヒカリ	一般	17,683	(118%)	(104%)	15,004	(89%)	16,926
	滋賀	コシヒカリ		27,219	(116%)	(102%)	23,544	(88%)	26,606
	滋賀	キヌヒカリ		17,904	(160%)	(133%)	11,205	(83%)	13,502
	兵庫	コシヒカリ		13,286	(107%)	(92%)	12,442	(86%)	14,519
中国・四国	鳥取	コシヒカリ		6,332	(98%)	(63%)	6,443	(64%)	10,088
	島根	コシヒカリ		23,466	(120%)	(114%)	19,482	(94%)	20,636
	広島	コシヒカリ		16,131	(121%)	(83%)	13,381	(69%)	19,388
	山口	コシヒカリ		12,997	(89%)	(89%)	14,526	(99%)	14,668
	徳島	コシヒカリ		10,160	(105%)	(97%)	9,717	(92%)	10,507
	香川	ヒノヒカリ		8,579	(100%)	(86%)	8,550	(86%)	9,995
	高知	コシヒカリ		7,073	(138%)	(119%)	5,132	(86%)	5,942
九州	福岡	ヒノヒカリ		19,463	(97%)	(115%)	20,100	(119%)	16,917
	佐賀	夢しずく		7,711	(66%)	(67%)	11,679	(102%)	11,471
	熊本	ヒノヒカリ		7,198	(86%)	(150%)	8,390	(175%)	4,784
	大分	ヒノヒカリ		10,725	(113%)	(115%)	9,514	(102%)	9,351
	宮崎	コシヒカリ		8,152	(132%)	(107%)	6,179	(81%)	7,597
	鹿児島	ヒノヒカリ		3,376	(69%)	(152%)	4,898	(220%)	2,228
全銘柄合計契約数量				2,308,707	(98%)	(102%)	2,355,548	(104%)	2,270,005

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」

注1：相対取引数量は、ア 全国団体、イ 年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、ウ 年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者が、卸売業者等と主食用の相対取引契約（数量と価格が決定した時点を基準としている。）を行った数量である。なお、新潟、長野、静岡以東(東日本)の産地銘柄については受渡地を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西(西日本の産地銘柄については受渡地を西日本としているものを対象としている。

2：産地銘柄は、報告対象産地銘柄のうち、23年産の農産物検査受検数量原則15,000トン以上のもの。

3：全銘柄合計契約数量は、農林水産省が公表している相対取引価格の報告対象銘柄の契約数量の合計。

（参考）

【民間在庫の推移】

【出荷段階】 （単位：万トン）

	当年7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年1月	2月	3月	4月	5月	6月
20/21年	47	32	111	285	308	296	277	251	214	182	163	121
1年古米	46	23	9	1	1	1	0	0	0	0	0	0
新米	1	8	101	281	305	293	275	249	212	181	162	121
21/22年	91	73	133	299	328	321	303	279	232	197	165	132
対前年差	+44	+41	+22	+14	+20	+25	+26	+28	+18	+15	+2	+11
1年古米	90	61	36	21	15	11	9	7	5	3	2	2
新米	1	11	96	275	309	308	291	271	225	191	162	130
22/23年	100	85	187	311	329	321	301	268	201	164	128	92
対前年差	+9	+12	+54	+12	+1	▲0	▲1	▲11	▲31	▲32	▲37	▲40
1年古米	99	70	51	37	34	28	23	20	16	13	11	8
新米	0	13	134	271	294	291	276	247	184	151	117	82
23/24年	62	39	112	260	286	275	252	222	185	150	117	86
対前年差	▲38	▲46	▲75	▲50	▲43	▲45	▲49	▲46	▲16	▲15	▲11	▲6
1年古米	55	29	14	7	6	4	3	2	1	1	0	0
新米	0	5	94	249	276	266	245	217	182	148	116	85
1年古米	55	29	17	10	7	3	2	2	1	1		
新米	0	12	118	274	296	290	271	243	210	181		

【販売段階】 （単位：万トン）

	当年7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年1月	2月	3月	4月	5月	6月
20/21年	19	17	23	41	43	50	45	42	43	39	32	26
1年古米	14	10	6	6	5	3	3	2	1	1	1	0
新米	0	3	12	26	28	36	34	32	34	32	26	21
21/22年	22	20	31	51	52	51	45	40	35	32	26	22
対前年差	+3	+4	+8	+10	+9	+1	▲0	▲2	▲8	▲7	▲6	▲5
1年古米	17	14	16	21	20	15	13	11	7	5	4	3
新米	0	3	11	22	24	27	24	23	22	22	18	16
22/23年	18	17	25	40	43	43	38	36	37	35	28	26
対前年差	▲3	▲3	▲6	▲11	▲9	▲8	▲7	▲4	+2	+3	+3	+4
1年古米	14	11	9	15	16	13	11	9	8	8	6	5
新米	0	3	12	19	21	23	21	22	24	23	19	17
23/24年	21	16	22	37	40	45	40	37	39	35	30	27
対前年差	+2	▲1	▲3	▲3	▲3	+2	+2	+1	+2	+0	+2	+1
1年古米	14	9	5	6	5	4	3	2	2	1	1	1
新米	0	3	13	24	28	34	30	29	32	30	25	23
24/25年	22	21	30	50	52	56	49	46	51	46		
対前年差	+1	+5	+8	+13	+12	+11	+9	+9	+12	+10		
1年古米	18	13	8	10	8	6	5	3	3	2		
新米	0	4	17	32	35	41	37	36	42	38		

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」
注１：水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米の月末在庫量（玄米換算）の値である。
２：米穀の販売の事業を行う者であって、年間の玄米取扱数量が4,000トン以上の者の値である。
３：期間については、23/24年であれば、23年７月～24年６月である。
４：22/23年７月以降の値は、速報値である。
５：23年３月以降の値は、東日本大震災の影響により一部見込みが含まれている。
６：ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 主食用米等の需給見通し（国の基本指針）

（単位：万トン）

○ 平成22／23年産

		主食用米等
平成22年６月末民間在庫量	A	216
平成22年産主食用米等生産量	B	824
政府備蓄米としての買入数量	C	▲ 18
米穀機構等による飼料用等処理の数量	D	▲ 15
平成22/23年主食用米等供給量計	E＝A＋B＋C＋D	1,007
平成22/23年主食用米等需要量	F	811
平成23年６月末民間在庫量	G＝E－F	196

○ 平成23／24年産

		主食用米等
平成23年６月末民間在庫量	A	181
平成23年産主食用米等生産量	B	813
平成23/24年主食用米等供給量計	C＝A＋B	994
平成23/24年主食用米等需要量	D	805
平成24年６月末民間在庫量	E＝C－D	189

○ 平成24／25年産

		主食用米等
平成24年６月末民間在庫量	A	180
平成24年産主食用米等生産量	B	821 （注1）
平成24/25年備蓄米代替供給量	C	4 （注2）
平成24/25年主食用米等供給量計	D＝A＋B＋C	1,005
平成24/25年主食用米等需要量	E	799
平成25年６月末民間在庫量	F＝D－E	206

注1：平成24年産主食用米等生産量は、821万トンであるが、平成24年産米について高温障害による精米歩留り減が発生しているため、平成24/25年主食用米等供給量計は、1,005万トンから数万トン程度減少となることも想定される。このため、平成25年6月末民間在庫量は、206万トンを下回る可能性がある。

注2：平成24/25年備蓄米代替供給量は、①東日本大震災により、倉庫に保管されていた平成22年産米が被災し、これを平成23年産米で埋め合わせる形で供給が行われたこと、②特別隔離対策（100 Bq/kgを超える平成23年産米の特別隔離対策）の対象となる米が市場隔離されること、から供給量が減少したことに伴い、①及び②に見合う量4万トン（震災による倉庫被災分2万トン程度＋特別隔離対策による隔離数量2万トン程度）の代替供給を政府備蓄米から行った数量である。

(5) 需給調整の状況

全国の需給調整の取組状況の推移（平成22年産～24年産）

年産	生産数量目標 ① 万トン	実生産量 ② 万トン	目標超過数量 ②－① 万トン	①を面積換算したもの ③ 万ha	実作付面積 ④ 万ha	過剰作付面積 ④－③ 万ha	作況指数 ⑤
22	813	824	11	153.9	158.0	4.1	98
23	795	814	19	150.4	152.6	2.2	101
24	793	821	28	150.0	152.4	2.4	102

資料：農林水産省　食糧部会資料
注1：②の実生産量（24年産を除く。）は、統計部公表の水稲収穫量から加工用米等の出荷実績数量を控除した数値。
　2：④の実作付面積（24年産を除く。）は、統計部公表の水稲作付面積から加工用米等の作付面積を控除した数値。
　3：②、④及び⑤の24年産の数値は、それぞれ統計部公表の平成24年10月15日現在の予想収穫量（主食用）、主食用作付見込面積及び作況指数。
　4：ラウンドの関係で内訳が一致しない場合がある。

平成22年産米の都道府県別需給調整の取組状況

【22年産】

都道府県名	生産数量目標 ①	実生産量 ②	②－①	①を面積換算したもの ③	実作付面積 ④	④-③ ⑤	④/③-1	作況指数 ⑥
	トン	トン	トン	ha	ha	ha	%	
全国	**8,129,990**	**8,238,038**	**108,048**	**1,538,697**	**1,580,101**	**41,400**	**2.7**	**98**
北海道	604,510	590,755	▲ 13,755	112,990	112,396	▲ 594	▲ 0.5	98
青森	267,300	271,850	4,550	46,090	47,072	982	2.1	100
岩手	295,240	303,424	8,184	55,390	54,810	▲ 580	▲ 1.0	104
宮城	382,210	391,263	9,053	72,121	71,820	▲ 301	▲ 0.4	103
秋田	461,870	439,536	▲ 22,334	80,703	82,279	1,576	2.0	93
山形	381,170	389,274	8,104	64,170	65,279	1,109	1.7	100
福島	365,020	438,729	73,709	68,025	79,362	11,338	16.7	103
茨城	355,390	392,559	37,169	68,340	75,410	7,070	10.3	100
栃木	321,790	331,637	9,847	59,700	61,913	2,213	3.7	99
群馬	83,250	69,587	▲ 13,663	16,850	17,269	419	2.5	82
埼玉	161,280	150,854	▲ 10,426	32,857	35,408	2,551	7.8	86
千葉	262,150	329,306	67,156	49,180	60,801	11,621	23.6	102
東京	930	709	▲ 221	230	179	▲ 51	▲ 22.2	97
神奈川	14,940	15,400	460	3,060	3,215	155	5.1	98
新潟	560,485	567,789	7,304	104,243	108,647	4,403	4.2	97
富山	206,730	205,363	▲ 1,367	38,640	38,129	▲ 511	▲ 1.3	101
石川	132,430	132,901	471	25,551	25,467	▲ 84	▲ 0.3	101
福井	136,060	134,955	▲ 1,105	26,320	26,060	▲ 260	▲ 1.0	100
山梨	28,750	27,758	▲ 992	5,260	5,264	4	0.1	97
長野	205,900	208,295	2,395	33,088	34,007	918	2.8	98
岐阜	122,755	117,454	▲ 5,301	25,158	24,709	▲ 450	▲ 1.8	97
静岡	87,390	89,116	1,726	16,797	17,332	535	3.2	98
愛知	144,265	152,458	8,193	28,453	30,573	2,120	7.5	98
三重	150,260	152,546	2,286	30,110	30,539	429	1.4	100

都道府県名	生産数量目標 ①	実生産量 ②	②－①	①を面積換算したもの ③	実作付面積 ④	④-③ ⑤	④/③-1	作況指数 ⑧
	トン	トン	トン	ha	ha	ha	%	
滋賀	174,460	167,454	▲ 7,006	33,680	32,489	▲ 1,191	▲ 3.5	100
京都	80,720	79,169	▲ 1,551	15,810	15,653	▲ 157	▲ 1.0	99
大阪	28,000	28,285	285	5,680	5,815	135	2.4	98
兵庫	193,010	185,606	▲ 7,404	38,327	38,121	▲ 206	▲ 0.5	96
奈良	43,630	47,131	3,501	8,519	9,326	806	9.5	98
和歌山	37,130	37,400	270	7,536	7,617	82	1.1	99
鳥取	72,360	71,486	▲ 874	14,096	14,107	11	0.1	99
島根	98,000	92,566	▲ 5,434	19,250	19,163	▲ 87	▲ 0.5	95
岡山	167,230	170,402	3,172	31,790	33,441	1,651	5.2	97
広島	138,090	133,473	▲ 4,617	26,400	26,046	▲ 354	▲ 1.3	98
山口	121,630	116,376	▲ 5,254	24,130	23,870	▲ 260	▲ 1.1	97
徳島	60,880	63,523	2,643	12,860	13,453	593	4.6	99
香川	76,490	76,788	298	15,331	15,250	▲ 81	▲ 0.5	101
愛媛	79,680	78,174	▲ 1,506	16,000	15,822	▲ 178	▲ 1.1	99
高知	52,070	58,573	6,503	11,383	13,075	1,693	14.9	98
福岡	197,350	189,223	▲ 8,127	39,550	38,980	▲ 570	▲ 1.4	97
佐賀	149,565	136,520	▲ 13,045	28,379	27,708	▲ 671	▲ 2.4	94
長崎	67,120	62,792	▲ 4,328	14,160	13,942	▲ 218	▲ 1.5	94
熊本	207,080	200,041	▲ 7,039	40,210	39,084	▲ 1,126	▲ 2.8	99
大分	126,910	120,532	▲ 6,378	25,230	24,308	▲ 922	▲ 3.7	98
宮崎	102,940	99,284	▲ 3,656	20,880	19,971	▲ 909	▲ 4.4	100
鹿児島	120,360	117,142	▲ 3,218	25,130	24,409	▲ 721	▲ 2.9	100
沖縄	3,210	2,672	▲ 538	1,040	910	▲ 130	▲ 12.5	99

注1：①は県間調整後の数値。
注2：②の実生産量は、統計部公表の収穫量から加工用米及び新規需要米集荷実績数量を除いた値。
注3：④は統計部公表値の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等面積を除いた数値。
注4：新規需要米等面積は、新規需要米認定面積のほか、新規需要米扱いとなっていない青刈り分を含む。
注5：ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

平成23年産米の都道府県別需給調整の取組状況

【23年産】

都道府県名	生産数量目標 ①	実生産量 ②	②－①	①を面積換算したもの ③	実作付面積 ④	④-③ ⑤	④/③-1	作況指数 ⑥
	トン	トン	トン	ha	ha	ha	%	
全国	**7,949,990**	**8,135,375**	**185,385**	**1,503,962**	**1,525,594**	**21,600**	**1.4**	**101**
北海道	585,680	613,598	27,918	109,467	109,085	▲ 381	▲ 0.3	105
青森	266,322	272,090	5,768	45,962	45,526	▲ 436	▲ 0.9	103
岩手	282,020	284,881	2,861	52,920	52,179	▲ 741	▲ 1.4	102
宮城	358,489	361,559	3,070	67,639	66,145	▲ 1,494	▲ 2.2	103
秋田	449,558	451,486	1,929	78,481	79,341	860	1.1	99
山形	371,352	374,090	2,737	62,520	63,584	1,064	1.7	99
福島	340,098	352,283	12,185	63,303	64,087	784	1.2	102
茨城	356,480	388,271	31,791	68,550	74,563	6,013	8.8	100
栃木	323,425	336,843	13,418	60,001	61,445	1,444	2.4	101
群馬	81,860	83,789	1,929	16,570	16,780	210	1.3	101
埼玉	161,040	169,202	8,162	32,745	34,866	2,121	6.5	98
千葉	259,512	318,181	58,669	48,692	59,768	11,076	22.7	100
東京	788	700	▲ 88	192	165	▲ 27	▲ 13.9	103
神奈川	14,890	16,500	1,610	3,040	3,212	172	5.7	104
新潟	562,383	581,488	19,105	104,375	108,094	3,720	3.6	100
富山	196,583	201,151	4,569	36,742	36,530	▲ 212	▲ 0.6	103
石川	131,635	133,443	1,808	25,408	25,232	▲ 176	▲ 0.7	102
福井	133,510	133,822	312	25,820	25,623	▲ 196	▲ 0.8	101
山梨	28,890	28,626	▲ 264	5,277	5,255	▲ 22	▲ 0.4	100
長野	203,217	203,726	509	32,640	33,677	1,038	3.2	97
岐阜	120,650	118,493	▲ 2,157	24,720	24,473	▲ 247	▲ 1.0	99
静岡	87,430	92,171	4,741	16,780	17,153	373	2.2	103
愛知	142,540	152,626	10,086	28,110	29,951	1,841	6.5	101
三重	150,620	146,284	▲ 4,336	30,126	29,931	▲ 195	▲ 0.6	98

都道府県名	生産数量目標 ①	実生産量 ②	②－①	①を面積換算したもの ③	実作付面積 ④	④-③ ⑤	④/③-1	作況指数 ⑧
	トン	トン	トン	ha	ha	ha	%	
滋賀	169,410	164,421	▲ 4,989	32,700	32,063	▲ 637	▲ 1.9	99
京都	79,658	78,505	▲ 1,153	15,601	15,449	▲ 152	▲ 1.0	99
大阪	27,810	28,763	953	5,620	5,729	109	1.9	101
兵庫	191,170	186,289	▲ 4,881	37,929	37,598	▲ 331	▲ 0.9	98
奈良	43,891	48,121	4,230	8,564	9,274	710	8.3	101
和歌山	37,050	37,300	250	7,485	7,586	101	1.4	99
鳥取	71,400	71,294	▲ 106	13,908	13,928	20	0.1	99
島根	96,640	96,672	31	18,990	18,799	▲ 191	▲ 1.0	101
岡山	167,350	174,052	6,702	31,820	32,684	864	2.7	101
広島	132,980	133,421	441	25,430	25,452	22	0.1	100
山口	113,810	115,379	1,569	22,580	22,371	▲ 209	▲ 0.9	102
徳島	60,850	60,993	143	12,840	13,217	377	2.9	98
香川	73,550	70,368	▲ 3,182	14,740	14,544	▲ 196	▲ 1.3	97
愛媛	76,900	76,855	▲ 45	15,440	15,280	▲ 160	▲ 1.0	101
高知	52,800	58,965	6,165	11,500	12,856	1,356	11.8	100
福岡	191,750	191,896	146	38,430	38,102	▲ 329	▲ 0.9	101
佐賀	142,080	139,931	▲ 2,149	26,975	26,379	▲ 596	▲ 2.2	101
長崎	65,800	66,494	694	13,820	13,735	▲ 85	▲ 0.6	102
熊本	202,020	193,553	▲ 8,467	39,230	37,348	▲ 1,882	▲ 4.8	101
大分	123,860	116,954	▲ 6,906	24,620	23,411	▲ 1,209	▲ 4.9	99
宮崎	100,130	92,091	▲ 8,039	20,230	18,834	▲ 1,397	▲ 6.9	98
鹿児島	117,020	114,757	▲ 2,263	24,430	23,490	▲ 940	▲ 3.8	101
沖縄	3,090	2,540	▲ 550	1,000	921	▲ 79	▲ 7.9	89

注1：①は県間調整後の数値。
注2：②の実生産量は、統計部公表の収穫量から備蓄米、加工用米及び新規需要米集荷実績数量を除いた値。
注3：④は統計部公表値の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等面積を除いた数値。
注4：新規需要米等面積は、新規需要米認定面積のほか、新規需要米扱いとなっていない青刈り分を含む。
注5：ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

平成24年産米の都道府県別需給調整の取組状況

【24年産】

都道府県名	生産数量目標 ①	実生産量 ②	②－①	①を面積換算したもの ③	実作付面積 ④	過剰作付面積 ④－③ ⑤	④/③-1	作況指数 ⑥
	トン	トン	トン	ha	ha	ha	%	
全国	**793万**	**821万**	**28万**	**150.0万**	**152.4万**	**2.4万**	**1.6**	**102**
北海道	584,300	621,800	37,500	109,200	108,700	▲ 500	▲ 0.5	107
青森	259,570	279,800	20,230	44,700	45,200	500	1.1	106
岩手	282,470	292,900	10,430	53,100	52,400	▲ 700	▲ 1.3	105
宮城	369,145	387,400	18,255	69,600	69,300	▲ 300	▲ 0.4	105
秋田	444,674	450,400	5,726	77,600	78,600	1,000	1.3	100
山形	369,062	380,500	11,438	62,100	63,000	900	1.4	102
福島	357,216	367,600	10,384	66,500	66,000	▲ 500	▲ 0.8	104
茨城	351,830	399,600	47,770	67,400	74,000	6,600	9.8	103
栃木	321,510	331,300	9,790	59,500	60,900	1,400	2.4	101
群馬	82,090	85,300	3,210	16,600	16,800	200	1.2	103
埼玉	158,710	168,600	9,890	32,300	34,700	2,400	7.4	99
千葉	256,700	328,400	71,700	48,200	59,500	11,300	23.4	104
東京	840	670	▲ 170	200	161	▲ 39	▲ 19.5	101
神奈川	14,870	15,800	930	3,030	3,210	180	5.9	100
新潟	554,993	598,700	43,707	103,200	107,300	4,100	4.0	104
富山	196,479	194,600	▲ 1,879	36,700	36,300	▲ 400	▲ 1.1	100
石川	131,041	132,000	959	25,300	25,100	▲ 200	▲ 0.8	101
福井	132,880	131,800	▲ 1,080	25,700	25,400	▲ 300	▲ 1.2	100
山梨	28,660	28,300	▲ 360	5,240	5,230	▲ 10	▲ 0.2	99
長野	203,650	205,000	1,350	32,700	33,600	900	2.8	98
岐阜	120,320	120,000	▲ 320	24,700	24,400	▲ 300	▲ 1.2	101
静岡	86,780	89,300	2,520	16,700	17,000	300	1.8	101
愛知	141,180	151,000	9,820	27,900	29,600	1,700	6.1	101
三重	148,840	150,600	1,760	29,800	29,700	▲ 100	▲ 0.3	101

都道府県名	生産数量目標 ①	実生産量 ②	②－①	①を面積換算したもの ③	実作付面積 ④	過剰作付面積 ④－③ ⑤	④/③-1	作況指数 ⑥
	トン	トン	トン	ha	ha	ha	%	
滋賀	171,190	170,300	▲ 890	33,100	32,200	▲ 900	▲ 2.7	102
京都	79,880	79,900	20	15,700	15,400	▲ 300	▲ 1.9	102
大阪	27,200	28,700	1,500	5,500	5,670	170	3.1	102
兵庫	189,470	188,300	▲ 1,170	37,600	37,500	▲ 100	▲ 0.3	100
奈良	43,570	48,100	4,530	8,500	9,200	700	8.2	102
和歌山	36,380	37,400	1,020	7,350	7,430	80	1.1	102
鳥取	71,640	73,300	1,660	13,900	13,900	0	0.0	103
島根	96,340	98,100	1,760	18,900	18,900	0	0.0	102
岡山	165,520	169,200	3,680	31,500	32,100	600	1.9	100
広島	133,880	137,400	3,520	25,600	25,500	▲ 100	▲ 0.4	103
山口	114,360	114,300	▲ 60	22,700	22,500	▲ 200	▲ 0.9	101
徳島	59,720	62,500	2,780	12,600	13,100	500	4.0	101
香川	72,450	72,600	150	14,500	14,400	▲ 100	▲ 0.7	101
愛媛	76,260	74,500	▲ 1,760	15,300	15,200	▲ 100	▲ 0.7	98
高知	51,560	57,500	5,940	11,200	12,800	1,600	14.3	98
福岡	190,950	185,700	▲ 5,250	38,300	37,900	▲ 400	▲ 1.0	98
佐賀	141,300	134,400	▲ 6,900	26,800	26,400	▲ 400	▲ 1.5	97
長崎	65,710	63,600	▲ 2,110	13,800	13,600	▲ 200	▲ 1.4	98
熊本	200,160	188,400	▲ 11,760	38,900	37,600	▲ 1,300	▲ 3.3	97
大分	123,640	115,400	▲ 8,240	24,600	23,500	▲ 1,100	▲ 4.5	98
宮崎	100,940	89,400	▲ 11,540	20,300	18,900	▲ 1,400	▲ 6.9	95
鹿児島	116,960	107,600	▲ 9,360	24,300	23,200	▲ 1,100	▲ 4.5	96
沖縄	3,070	2,700	▲ 370	990	905	▲ 85	▲ 8.6	96

注1：①は県間調整後の数値。
2：②、④及び⑥は、それぞれ統計部公表の平成24年10月15日現在の予想収穫量（主食用）、主食用作付見込面積及び作況指数。
3：③の都道府県欄は、原数が7桁以上の場合は3桁目を、6桁及び5桁の場合は2桁目を、4桁の場合は1桁目を四捨五入した値。
4：ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(6) 経営所得安定対策の実施状況

水田・畑作経営所得安定対策及び農業者戸別所得補償制度の加入件数

		加入要件	加入件数	経営形態別		
				個人	法人	集落営農
平成19年度	水田・畑作経営所得安定対策（ゲタ・ナラシ対策）	「認定農業者」又は「集落営農組織」で一定の経営規模を有すること。（※）米の生産調整を実施していること。	72,431	63,415	3,630	5,386
平成20年度	水田・畑作経営所得安定対策（ゲタ・ナラシ対策）		84,274	74,540	4,079	5,655
平成21年度	水田・畑作経営所得安定対策（ゲタ・ナラシ対策）		85,233	75,161	4,396	5,676
平成22年度	戸別所得補償モデル対策（米戸別所得補償モデル事業、水田利活用自給力向上事業）	販売農家・集落営農であれば経営規模は問わない。米戸別所得補償モデル事業以外は、米の生産調整への参加の有無は問わない。	1,163,090	1,149,505	6,187	7,398
	水田・畑作経営所得安定対策（ゲタ・ナラシ対策）		83,492	73,395	4,611	5,486
平成23年度	戸別所得補償制度（米の所得補償交付金、水田活用の所得補償交付金、畑作物の所得補償交付金）	販売農家・集落営農であれば経営規模は問わない。米の所得補償交付金以外は、米の生産調整への参加の有無は問わない。	1,150,159	1,135,010	7,563	7,586
	水田・畑作経営所得安定対策（ナラシ対策）		73,886	65,004	4,293	4,589
平成24年度（申請ベース）	戸別所得補償制度（米の所得補償交付金、水田活用の所得補償交付金、畑作物の所得補償交付金）		1,157,466	1,141,851	8,040	7,575
	水田・畑作経営所得安定対策（ナラシ対策）		70,878	62,119	4,490	4,269

※：「一定の経営規模」とは、①認定農業者は、都府県で4ha、北海道で10ha。②集落営農組織は20ha。平成20年度から市町村特認制度が導入され、一定の経営規模以下でも加入することが可能になった。
資料：農林水産省　食糧部会資料
注1：平成22年度の戸別所得補償モデル対策および平成23年度の戸別所得補償制度は要件を満たした加入件数。
注2：平成24年度は8月31日現在の申請件数。

○　平成23年度の農業者戸別所得補償制度の全国の支払実績（平成24年4月末時点）

	米の所得補償交付金		水田活用の所得補償交付金	畑作物の所得補償交付金	加算交付金	内訳		
	（定額部分）	（変動部分）				規模拡大加算	再生利用加算	緑肥輪作加算
平成22年度	1,529	1,539	1,890	(注2)－	－	－	－	－
平成23年度	1,553	－	2,218	1,578	36	34	1	2
対前年度比	4	▲1,539	328	1,578	36	34	1	2

資料：農林水産省　食糧部会資料
注1：平成22年度は戸別所得補償モデル対策の支払額である。
注2：畑作物の所得補償交付金は平成23年度から実施したものであり、平成22年度は水田・畑作経営所得安定対策が実施され、生産条件不利補正交付金1,271億円が支払われている。

５．現物受渡の状況

(1) 受渡データ一覧

東京コメ

限月		銘柄	産地	産年	合計	玄米重量
2011年（平23）	11月限	コシヒカリ	茨城県産	2011	8枚	48ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県会津産	2011	10枚	60ﾄﾝ
	12月限	はえぬき	山形県産	2011	10枚	60ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県中通り産	2011	112枚	672ﾄﾝ
2012年（平24）	1月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2011	30枚	180ﾄﾝ
	2月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2011	20枚	120ﾄﾝ
	3月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2011	32枚	192ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県会津産	2011	18枚	108ﾄﾝ
	4月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	26枚	156ﾄﾝ
	5月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	6枚	36ﾄﾝ
	6月限	コシヒカリ	福島県浜通り産	2011	2枚	12ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県会津産	2011	48枚	288ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産	2011	8枚	48ﾄﾝ
	7月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	28枚	168ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産	2011	12枚	72ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2011	2枚	12ﾄﾝ
	8月限	コシヒカリ	新潟県産	2011	14枚	84ﾄﾝ
	9月限	コシヒカリ	新潟県産	2011	10枚	60ﾄﾝ
	10月限	コシヒカリ	新潟県産	2011	6枚	36ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産	2012	12枚	72ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	18枚	108ﾄﾝ
	11月限	コシヒカリ	新潟県産	2012	8枚	48ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	18枚	108ﾄﾝ
	12月限	コシヒカリ	新潟県産	2012	4枚	24ﾄﾝ
2013年（平25）	1月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2012	2枚	12ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産	2012	2枚	12ﾄﾝ
	2月限	コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	2枚	12ﾄﾝ
	3月限	コシヒカリ	新潟県産	2012	2枚	12ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	10枚	60ﾄﾝ
	4月限	コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	4枚	24ﾄﾝ
合計(2013年5月末時点)					484枚	2,904ﾄﾝ

大阪コメ

限月		銘柄	産地	産年	合計	玄米重量
2011年（平23）	11月限	コシヒカリ	埼玉県産	2011	10枚	30ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県会津産	2011	4枚	12ﾄﾝ
	12月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	5枚	15ﾄﾝ
2012年（平24）	1月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	39枚	117ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県中通り産	2011	17枚	51ﾄﾝ
	2月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	52枚	156ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県中通り産	2011	90枚	270ﾄﾝ
	3月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2011	12枚	36ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県会津産	2011	18枚	54ﾄﾝ
	4月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2011	9枚	27ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県会津産	2011	20枚	60ﾄﾝ
	5月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2011	1枚	3ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県会津産	2011	8枚	24ﾄﾝ
		コシヒカリ	埼玉県産	2011	1枚	3ﾄﾝ
	6月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	10枚	30ﾄﾝ
	7月限	コシヒカリ	福島県会津産	2011	2枚	6ﾄﾝ
	8月限	コシヒカリ	新潟県産	2011	4枚	12ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2011	2枚	6ﾄﾝ
	10月限	コシヒカリ	新潟県産	2011	28枚	84ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産	2012	4枚	12ﾄﾝ
		コシヒカリ	石川県産	2012	16枚	48ﾄﾝ
	11月限	コシヒカリ	新潟県産	2012	25枚	75ﾄﾝ
	12月限	コシヒカリ	新潟県産	2012	1枚	3ﾄﾝ
2013年（平25）	1月限	コシヒカリ	新潟県産	2012	2枚	6ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	2枚	6ﾄﾝ
	2月限	コシヒカリ	新潟県産	2012	3枚	9ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	1枚	3ﾄﾝ
	3月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2012	8枚	24ﾄﾝ
	4月限	ひとめぼれ	岩手県産	2012	3枚	9ﾄﾝ
		コシヒカリ	福島県中通り産	2012	4枚	12ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産	2012	0.5枚	1.5ﾄﾝ
		コシヒカリ	新潟県産(2等)	2012	1.5枚	4.5ﾄﾝ
		コシヒカリ	茨城県産	2012	4枚	12ﾄﾝ
	6月限	コシヒカリ	福島県中通り産	2012	4枚	12ﾄﾝ
		コシヒカリ	茨城県産	2012	1枚	3ﾄﾝ
		つや姫	山形県産	2012	4枚	12ﾄﾝ
合計(2013年5月末時点)					416枚	1,248ﾄﾝ

農産物商品の現物受渡に関し、品質不良、量目不足等により、取引所規程に基づき受渡品故障申立ての処理が行われた例は、平成23年８月の米の先物取引の試験上場開始以降で見ると、全体で５件。

そのうち、米の受渡に関するものはなし（すべて小豆の受渡に関するもので、いずれも品質に関するもの。）。

(2) 米穀と他の農産物商品の受渡比率（平成24年）

	米穀（東京コメ・関西コメ）	とうもろこし	一般大豆	粗糖	小豆
a.出来高（枚数）	196,732	794,146	635,794	25,688	87,888
b.現物換算量（t）	759,006	39,707,300	6,357,940	256,880	210,931
c.受渡高（枚数）	681	3,083	3,250	1,201	1,772
d.現物換算量（t）	3,009	154,150	32,500	12,010	4,253
e.現物流通量（t）	6,230,000	9,852,987	1,934,854	1,415,693	95,036
受渡高／出来高（c／a）	0.35%	0.39%	0.51%	4.68%	2.02%
受渡高／現物流通量（d／e）	0.05%	1.56%	1.68%	0.85%	4.47%

【現物流通量】
※コメについては23年産米の出荷・販売数量が現時点で公表されていないため、平成18年産から22年産の5カ年平均を使用
※とうもろこし、粗糖は財務省「貿易統計」に基づく輸入量
※一般大豆は、農林水産省「月別油糧生産実績表」に基づく輸入大豆の原料処理量
※小豆については、「作物統計」（国産）と「貿易統計」（輸入量）の合計

注：とうもろこし、一般大豆、粗糖及び小豆の出来高は東京穀物商品取引所の出来高である。

(3) 米穀と過去の試験上場商品の受渡比率

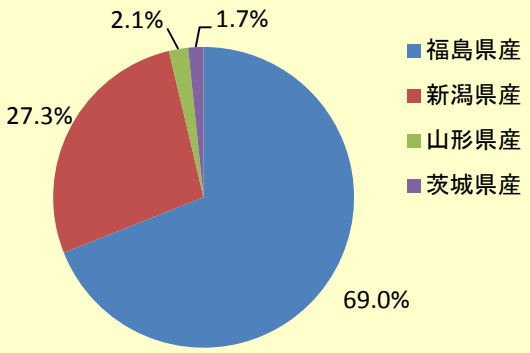
	米穀（東京コメ・関西コメ）（平成24年）	とうもろこし（平成6年）	アラビカコーヒー生豆（平成15年）
a.出来高（枚数）	196,732	4,762,492	5,019,572
b.受渡高（枚数）	681	205	505
受渡高／出来高（b／a）	0.35%	0.00%	0.01%

注：とうもろこし及びアラビカコーヒー生豆の出来高は東京穀物商品取引所の出来高である。

(4) 産地別受渡実績（平成23年8月8日～平成25年5月31日）

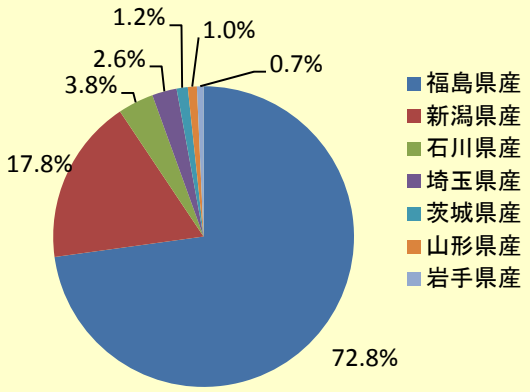
【東京コメ】
受渡実績：2，904トン
福島県産比率：69．0％

福島県産受渡総量　2,004トン
23年産米　1,992トン（うち4月まで　1,448トン）
24年産米　12トン（うち4月まで　12トン）



【大阪コメ】
受渡実績：1，248トン
福島県産比率：72．8％

福島県産受渡総量　909トン
23年産米　861トン（うち4月まで　798トン）
24年産米　48トン（うち4月まで　36トン）



(5) 福島県産コシヒカリの相対取引数量（４月までの累計）

（単位:トン）

		22年産	23年産	24年産
福島県産 コシヒカリ	（会津）	35,676	32,173 (90%)	29,420
	（中通り）	31,424	37,738 (120%)	36,114
	（浜通り）	16,224	5,247 (32%)	4,648
	計	83,324	75,158 (90%)	70,182

（参考）平成22年産における累計87,495トン、平成23年産における累計85,304トン
注:括弧内は、対前年比

(6) 受渡種類別データ

東京コメ

限月		合計		期日受渡し		早受渡し		合意早受渡し	
			玄米重量		玄米重量		玄米重量		玄米重量
2011年（平23）	11月限	8枚	48トン	6枚	36トン	2枚	12トン		
		10枚	60トン	10枚	60トン				
	12月限	10枚	60トン			10枚	60トン		
		112枚	672トン	112枚	672トン				
2012年（平24）	1月限	30枚	180トン	6枚	36トン	24枚	144トン		
	2月限	20枚	120トン	6枚	36トン	14枚	84トン		
	3月限	32枚	192トン			32枚	192トン		
		18枚	108トン	18枚	108トン				
	4月限	26枚	156トン	18枚	108トン	8枚	48トン		
	5月限	6枚	36トン	6枚	36トン				
	6月限	2枚	12トン					2枚	12トン
		48枚	288トン	26枚	156トン	22枚	132トン		
		8枚	48トン	6枚	36トン	2枚	12トン		
	7月限	28枚	168トン			28枚	168トン		
		12枚	72トン	12枚	72トン				
		2枚	12トン	2枚	12トン				
	8月限	14枚	84トン	14枚	84トン				
	9月限	10枚	60トン	10枚	60トン				
	10月限	6枚	36トン	6枚	36トン				
		12枚	72トン	12枚	72トン				
		18枚	108トン	18枚	108トン				
	11月限	8枚	48トン	8枚	48トン				
		18枚	108トン	18枚	108トン				
	12月限	4枚	24トン	4枚	24トン				
2013年（平25）	1月限	2枚	12トン					2枚	12トン
		2枚	12トン	2枚	12トン				
	2月限	2枚	12トン	2枚	12トン				
	3月限	2枚	12トン	2枚	12トン				
		10枚	60トン	10枚	60トン				
	4月限	4枚	24トン	4枚	24トン				
合計（2013年5月末時点）		484枚	2,904トン	338枚	2,028トン	142枚	852トン	4枚	24トン

大阪コメ

限月		合計		期日受渡し		早受渡し		合意早受渡し	
			玄米重量		玄米重量		玄米重量		玄米重量
2011年（平23）	11月限	10枚	30トン	10枚	30トン				
		4枚	12トン	4枚	12トン				
	12月限	5枚	15トン	5枚	15トン				
2012年（平24）	1月限	39枚	117トン	39枚	117トン				
		17枚	51トン	17枚	51トン				
	2月限	52枚	156トン	50枚	150トン	2枚	6トン		
		90枚	270トン	7枚	21トン	83枚	249トン		
	3月限	12枚	36トン	8枚	24トン	4枚	12トン		
		18枚	54トン	18枚	54トン				
	4月限	9枚	27トン	5枚	15トン	4枚	12トン		
		20枚	60トン	20枚	60トン				
	5月限	1枚	3トン	1枚	3トン				
		8枚	24トン	8枚	24トン				
		1枚	3トン	1枚	3トン				
	6月限	10枚	30トン	10枚	30トン				
	7月限	2枚	6トン	2枚	6トン				
	8月限	4枚	12トン	2枚	6トン	2枚	6トン		
		2枚	6トン	1枚	3トン	1枚	3トン		
	10月限	28枚	84トン	28枚	84トン				
		4枚	12トン	4枚	12トン				
		16枚	48トン			16枚	48トン		
	11月限	25枚	75トン	25枚	75トン				
	12月限	1枚	3トン	1枚	3トン				
2013年（平25）	1月限	2枚	6トン	2枚	6トン				
		2枚	6トン	2枚	6トン				
	2月限	3枚	9トン	3枚	9トン				
		1枚	3トン	1枚	3トン				
	3月限	8枚	24トン					8枚	24トン
	4月限	3枚	9トン					3枚	9トン
		4枚	12トン					4枚	12トン
		0.5枚	1.5トン					0.5枚	1.5トン
		1.5枚	4.5トン	1枚	3トン			0.5枚	1.5トン
		4枚	12トン					4枚	12トン
	6月限	4枚	12トン					4枚	12トン
		1枚	3トン					1枚	3トン
		4枚	12トン					4枚	12トン
合計（2013年5月末時点）		416枚	1,248トン	275枚	825トン	112枚	336トン	29枚	87トン

６．取引参加者の状況

(1) 建玉に占める自己取引、委託取引の割合

○会員別建玉シェア（上位3位）

（単位：%）

順位	平成23年8月末		平成24年1月末		6月末		12月末		平成25年1月末		2月末		3月末		4月末		5月末	
1	R社	26.7	P社	25.6	R社	45.8	R社	76.1	R社	56.1	R社	59.7	R社	62.4	R社	34.9	R社	28.3
2	P社	16.7	R社	20.9	W社	20.9	W社	9.4	P社	20.7	P社	27.3	P社	25.7	P社	17.9	P社	19.0
3	W社	14.0	A社	15.9	P社	17.0	P社	7.2	W社	13.8	W社	8.8	W社	8.9	W社	11.7	W社	11.6

○建玉の自己取引、委託取引の割合（平成25年5月末現在）

	自己		委託		総取組高	
	枚数	割合	枚数	割合	枚数	割合
東京コメ・大阪コメ合計	7,624	56.6%	5,841	43.4%	13,465	100.0%

注：自己取引とは、商品先物取引業者が自己資金で行う売買であり、委託取引とは、商品先物取引業者が多数の顧客から委託を受けて、当該顧客の資金で行う売買をいう。

(2) 現物受渡数量の会員別シェア（平成25年５月末までの累積値）

東京コメ

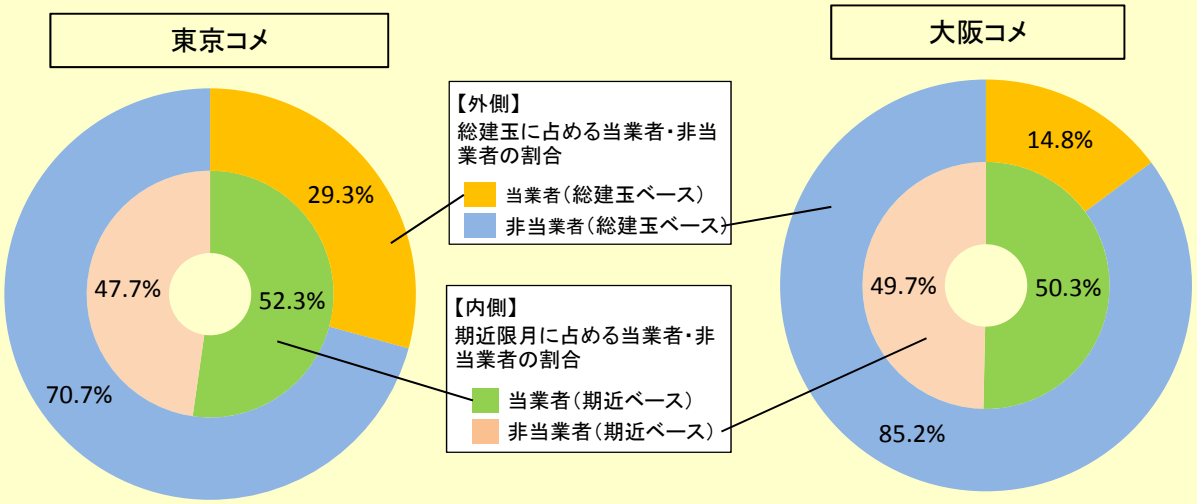
受け方			渡し方		
会員	枚数	シェア	会員	枚数	シェア
A社	8	1.7%	A社	4	0.8%
D社	10	2.1%	D社	2	0.4%
P社	4	0.8%	P社	4	0.8%
Q社	8	1.7%	Q社	12	2.5%
R社	228	47.1%	R社	320	66.1%
W社	226	46.7%	W社	142	29.3%
合計	484	100.0%	合計	484	100.0%

大阪コメ

受け方			渡し方		
会員	枚数	シェア	会員	枚数	シェア
A社	79	19.0%	A社	40	9.6%
B社	1	0.2%	B社	1	0.2%
E社	8	1.9%	E社	21	5.0%
R社	189	45.4%	R社	153	36.8%
W社	139	33.4%	W社	201	48.3%
合計	416	100.0%	合計	416	100.0%

(3) 建玉に占める当業者・非当業者の割合（平成25年５月末まで）

●取引参加者の割合



注：総建玉に占める当業者・非当業者の割合は、平成23年８月以降の各月末平均値
期近限月に占める当業者・非当業者の割合は、平成23年12月以降の各月末平均値

総建玉に占める割合	コメ		とうもろこし		一般大豆		小豆		粗糖	
	当業者	非当業者	当業者	非当業者	当業者	非当業者	当業者	非当業者	当業者	非当業者
〔各月末時点の割合の平均値〕	20.7%	79.3%	29.5%	70.5%	28.0%	72.0%	31.9%	68.1%	42.7%	57.3%

（参考）シカゴ商品取引所における当業者建玉割合（ＣＦＴＣ建玉明細25年5月28日時点）

小麦　21%　、　とうもろこし　28%　、　大豆　28%

(4) 海外からの取引参加状況（平成23年８月８日以降の累積値）

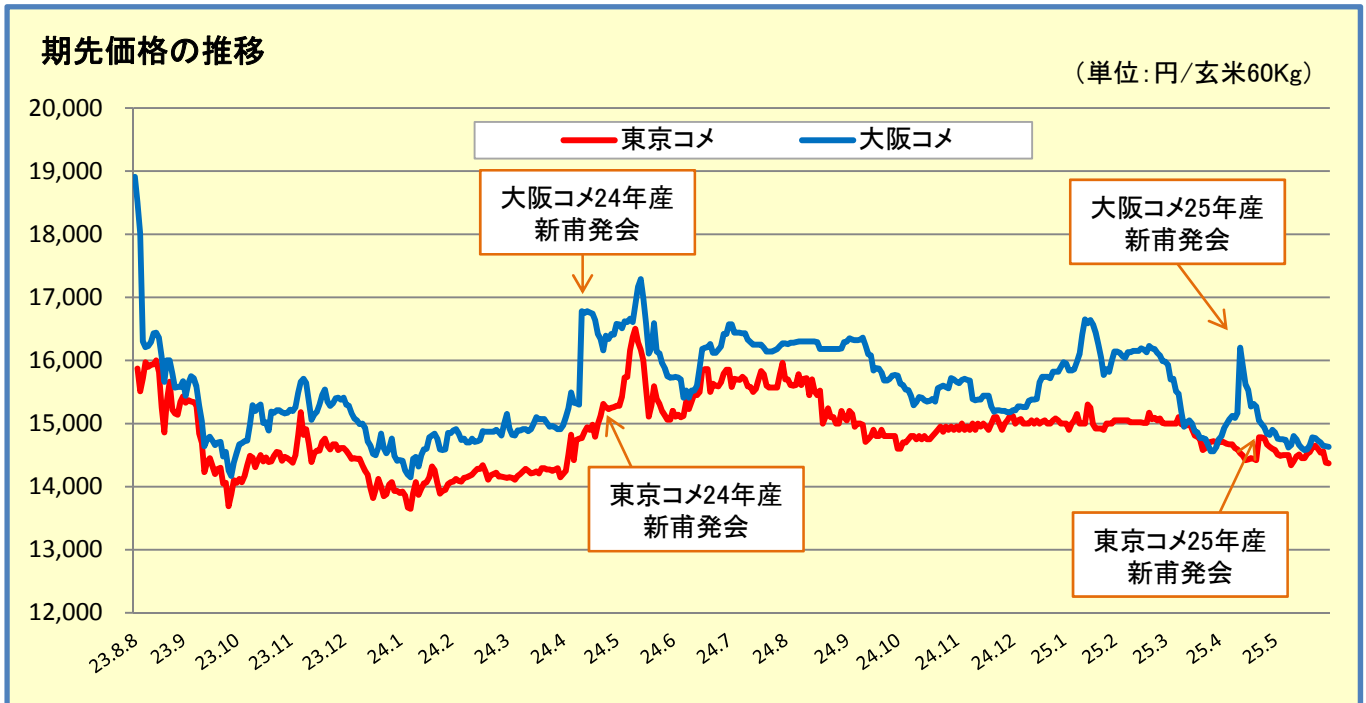
（単位：枚）

	米国	シンガポール	合　計
売	137	128	265
買	138	128	266

注1：東京穀物商品取引所において取引を行った海外の商品先物取引業者（外国において商品先物取引法第190条第１項の規定による許可に相当する許可を受けている者又はこれに準ずる者）のうち、取引所において把握していた者の出来高である。
注2：大阪堂島商品取引所においては、平成25年5月31日現在、海外の商品先物取引業者のうち、取引所において把握している者の取引実績はない。

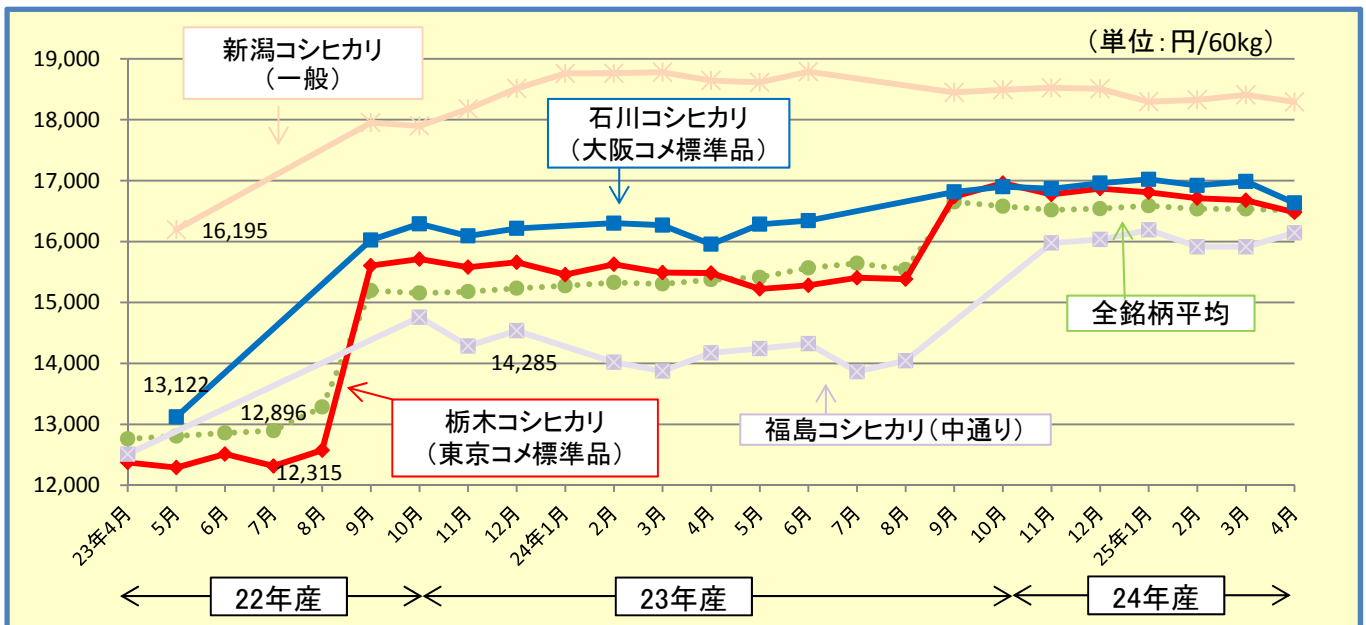
7．価格の推移

(1) 先物価格の推移



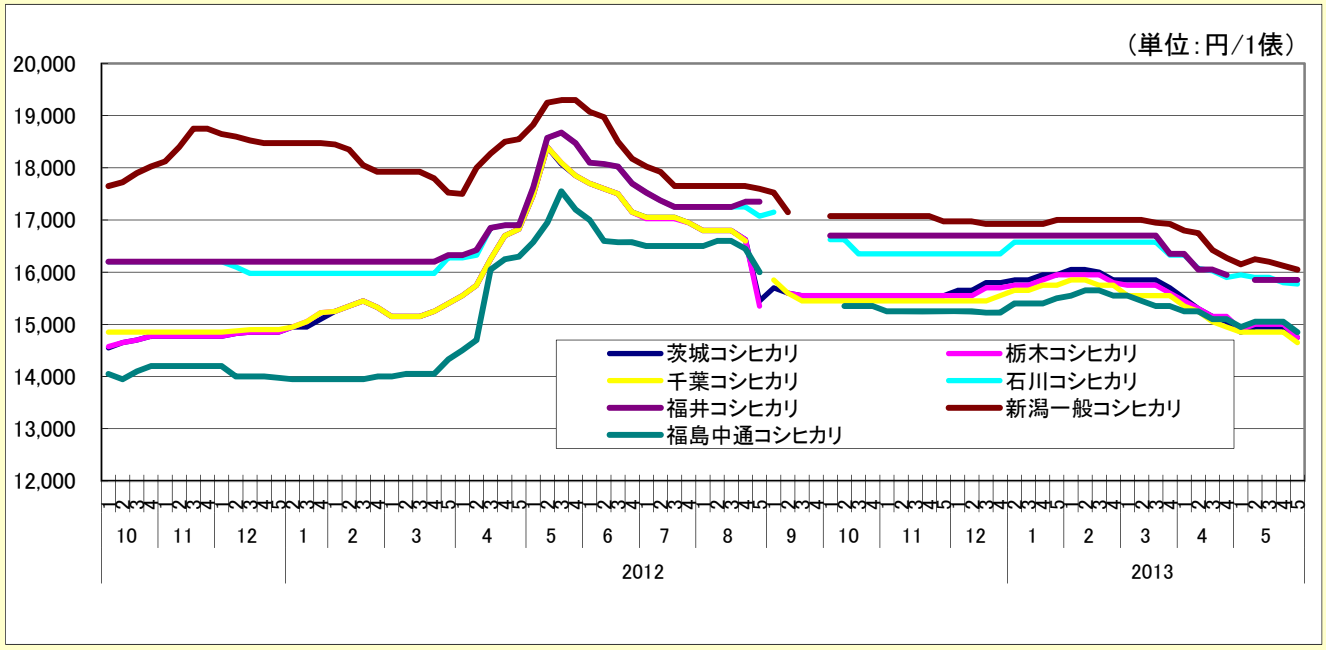
注：いずれも期先価格。東京コメは東京で受渡しが行われる関東産（茨城、栃木、千葉）コシヒカリ、大阪コメは大阪で受渡しが行われる北陸産（石川、福井）コシヒカリの価格。いずれも1等、消費税抜き、運賃及び包装代を含む。

(2) 相対取引価格（農林水産省公表）の推移



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1：価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。
2：全銘柄平均価格は、産地銘柄ごとの価格を前年度検査数量ウェイトで加重平均した価格である。
3：先物取引の試験上場では、東京コメの価格は関東産（茨城、栃木、千葉）コシヒカリ、大阪コメの価格は北陸産（石川、福井）コシヒカリを標準品として取引されている。

(3) 市中現物価格（米穀データバンク）の推移



資料：㈱米穀データバンク「米穀市況速報」
注 1：東京・大阪着値（税抜き）の単純平均価格（運賃、包装代含む。）
　 2：年産は、関東産（茨城、栃木、千葉）コシヒカリは9月～8月、その他は10月～9月とした。

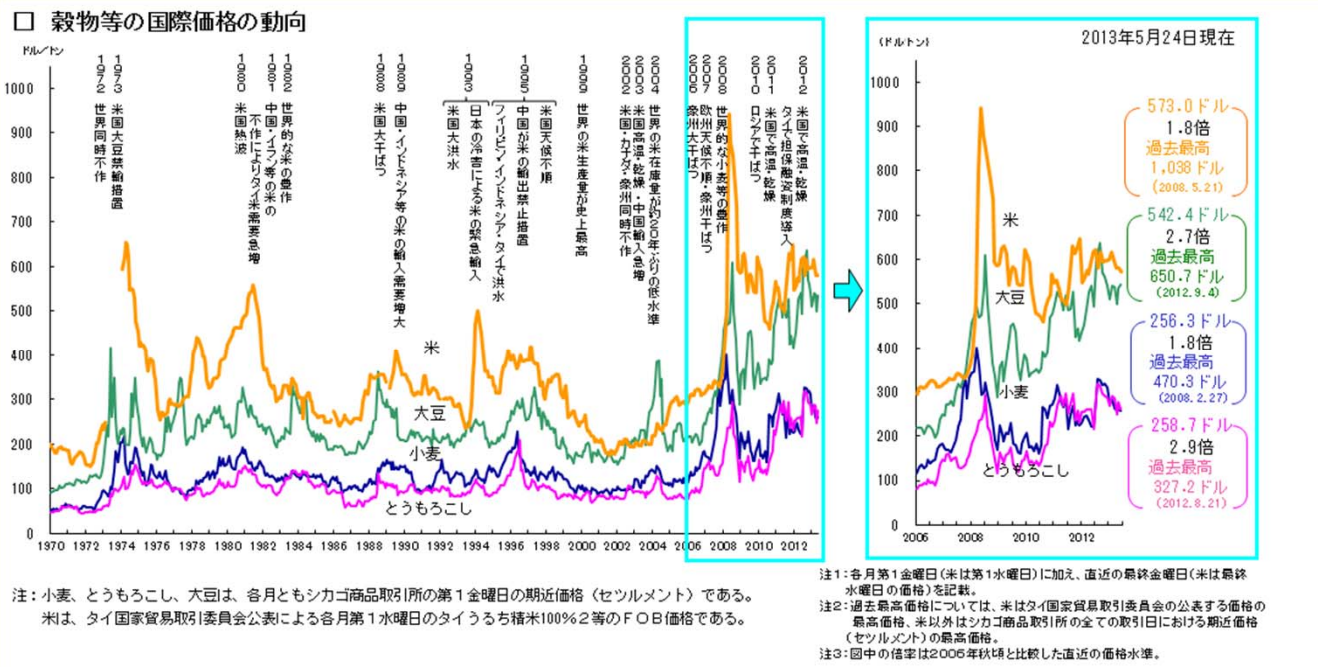
(4) 23年産米相対取引基準価格（全農）の推移

（単位：円60Kg、建値：基準地着、１等、包装代・消費税込み）

期間	相対取引基準価格（全農）	相対取引価格（農林水産省）	期間	相対取引基準価格（全農）	相対取引価格（農林水産省）
23年 8/8～	15,912 (1)	非公表	2/6～	16,009 (57)	15,327 (107)
8/15～	15,408 (2)		2/13～	16,009 (57)	
8/22～	15,584 (5)		2/20～	16,009 (57)	
8/29～	16,120 (11)		2/27～	16,009 (57)	
9/5～	16,006 (19)	15,196 (84)	3/5～	16,009 (57)	15,303 (107)
9/12～	16,848 (29)		3/12～	16,009 (57)	
9/20～	16,638 (32)		3/19～	16,009 (57)	
9/26～	16,101 (43)		3/26～	16,009 (57)	
10/3～	15,887 (56)	15,154 (108)	4/2～	16,009 (57)	15,374 (101)
10/11～	15,887 (56)		4/9～	16,009 (57)	
10/17～	15,888 (56)		4/16～	16,009 (57)	
10/24～	15,884 (57)		4/23～	16,009 (57)	
10/31～	15,884 (57)		5/7～	16,009 (57)	15,412 (98)
11/7～	16,032 (57)	15,178 (106)	5/14～	16,009 (57)	
11/14～	16,032 (57)		5/21～	16,009 (57)	
11/21～	16,032 (57)		5/28～	16,009 (57)	
11/28～	16,032 (57)		6/4～	16,009 (57)	15,567 (102)
12/5～	16,032 (57)	15,233 (107)	6/11～	16,009 (57)	
12/12～	16,032 (57)		6/18～	16,009 (57)	
12/19～	16,032 (57)		6/25～	16,009 (57)	
12/26～	16,032 (57)		7/2～	16,009 (57)	15,643 (98)
24年 1/10～	16,032 (57)	15,273 (107)	7/9～	16,009 (57)	
1/16～	16,065 (57)		7/17～	16,009 (57)	
1/23～	16,065 (57)		7/23～	16,009 (57)	
1/30～	16,009 (57)		7/30～	16,009 (57)	

注1：相対取引基準価格（全農）は、全農が公表した全産地銘柄の相対取引基準価格を基に、農林水産省において、消費税及び包装代（154円/60kg)を加算し、前年産の検査数量ウエイトを用いて加重平均したもの。
注2：相対取引基準価格（全農）の欄の括弧内の数字は、全農が公表した相対取引基準価格の産地銘柄数。
注3：相対取引価格（農林水産省）の欄の括弧内の数字は、農林水産省が公表している相対取引価格の全銘柄平均価格の算出に用いた産地銘柄数。
出典：農林水産省「米に関するマンスリーレポート（平成24年９月７日公表）」

(5) 穀物等の国際価格の動向



資料：農林水産省「海外食料需給レポート」（2013年5月）

(6) 米穀と他の商品の価格関連データ

		①最高終値	②最低終値	①最高終値/②最低終値	価格変動率（ボラティリティ）
東京コメ（玄米60kg）	23年産	16,000	13,650	117%	16.48%
	24年産	16,500	14,420	114%	11.84%
	25年産	14,780	14,340	103%	6.97%
	期間中	16,500	13,650	121%	13.75%
大阪コメ（玄米60kg）	23年産	18,910	14,150	134%	18.57%
	24年産	17,290	14,560	119%	10.95%
	25年産	16,200	14,580	111%	10.38%
	期間中	18,910	14,150	134%	16.80%
東京小豆（30kg）	23年産	13,210	11,240	118%	11.41%
	24年産	12,800	11,670	110%	11.54%
	期間中	13,210	11,240	118%	11.57%
東京大豆（1,000kg）		55,200	36,610	151%	19.27%
東京とうもろこし（1,000kg）		29,990	21,490	140%	21.28%
東京粗糖（1,000kg）		46,400	33,730	138%	24.32%
東京金（1g）		5,079	3,877	131%	22.07%
東京ガソリン（1kl）		81,590	53,930	151%	21.69%
東京ゴム（1kg）		375.4	207.6	181%	33.50%

(注1) 先物価格は平成23年8月～平成25年5月末までの期先限月の終値ベース。
(注2) 価格変動率（ボラティリティ）は単利計算。
(注3) 東京粗糖は、平成25年11月限以降は50トン。

(7) １日の取引開始から終了までの価格変動率

		平均値	中央値	最大値	最小値
東京コメ	23年産	0.88%	0.65%	11.57%	0.00%
	24年産	0.23%	0.00%	3.81%	0.00%
	25年産	0.38%	0.28%	1.44%	0.00%
	期間中	0.58%	0.30%	11.57%	0.00%
大阪コメ	23年産	0.49%	0.26%	3.55%	0.00%
	24年産	0.24%	0.06%	4.16%	0.00%
	25年産	0.48%	0.34%	2.00%	0.00%
	期間中	0.36%	0.07%	4.16%	0.00%
小豆	22年産	0.66%	0.47%	3.38%	0.00%
	23年産	0.91%	0.68%	7.36%	0.00%
	24年産	0.68%	0.50%	5.88%	0.00%
	期間中	0.80%	0.59%	7.36%	0.00%
とうもろこし		1.69%	1.39%	18.37%	0.00%
一般大豆		1.81%	1.54%	15.23%	0.00%
粗糖		2.18%	1.60%	30.00%	0.00%
金		1.62%	1.28%	11.74%	0.27%
ガソリン		1.76%	1.56%	7.40%	0.30%
ゴム		2.50%	2.20%	12.23%	0.00%

※平成23年8月8日～平成25年5月31日までのデータ（取引が成立しなかった日を除く。）をもとに作成。なお、コメについては、23年産は平成23年11月限～24年9月限、24年産は平成24年10月限～25年9月限、25年産は平成25年10・11月限、小豆については、22年産は平成23年８月限～10月限、23年産は平成23年11月限～24年10月限、24年産は平成24年11月限～25年10月限のデータにより作成。

※価格変動率は、日中の高値から安値を差し引き前場1節の値段又は始値で除して算出。

(8) 値幅制限等の発動状況（H23.8.8～H25.5.31）

ア 東京コメ(平成25年2月8日までサーキットブレーカー(CB)、2月12日以降は値幅制限)

年月(営業日数)	発動数	発動日数	1日平均発動回数
平成23年8月(18日)	68回	13日	3.78
9月(20日)	8回	8日	0.40
10月(20日)	2回	2日	0.10
11月(20日)	5回	5日	0.25
12月(21日)	1回	1日	0.05
平成24年1月(19日)	7回	2日	0.37
2月(21日)	0回	0日	0.00
3月(21日)	0回	0日	0.00
4月(20日)	27回	10日	1.35
5月(21日)	41回	15日	1.95
6月(21日)	10回	9日	0.48
7月(21日)	11回	10日	0.52
8月(23日)	7回	7日	0.30
9月(19日)	8回	7日	0.42
10月(22日)	2回	2日	0.09
11月(21日)	6回	4日	0.19
12月(19日)	1回	1日	0.05
平成25年1月(19日)	6回	5日	0.32
2月(6日)	1回	1日	0.17

(注)平成24年1月4日より、CB運用方法を変更。

年月(営業日数)	制限到達回数	制限到達日数	1日平均到達回数
2月(13日)	0回	0日	0.00
3月(20日)	0回	0日	0.00
4月(21日)	0回	0日	0.00
5月(21日)	0回	0日	0.00

(注)平成25年2月12日以降、値幅制限。

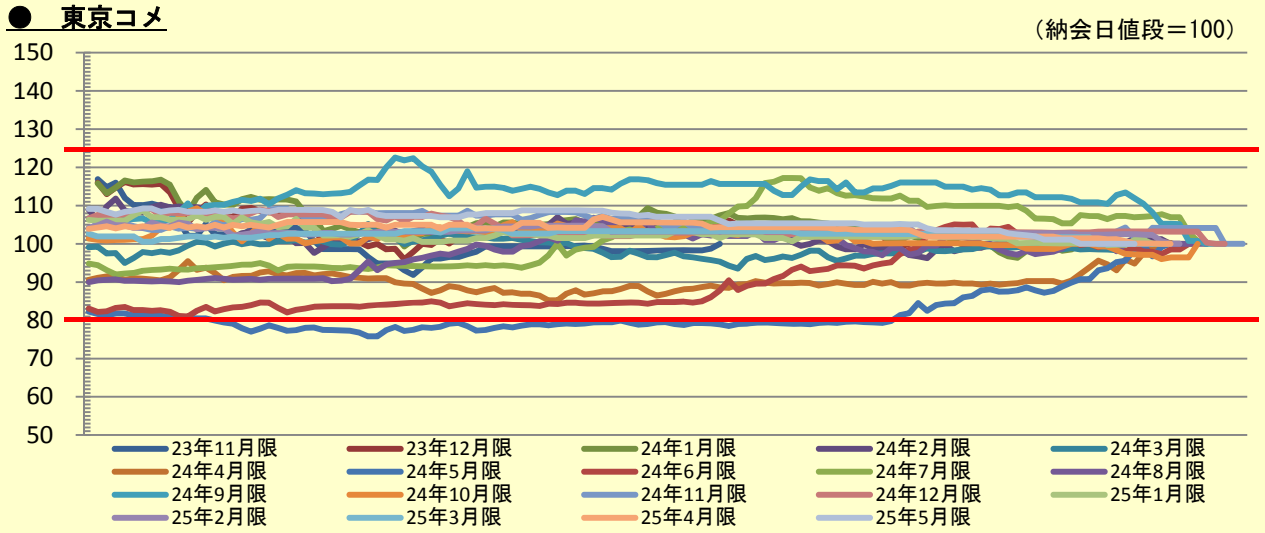
イ 大阪コメ(値幅制限)

年月(営業日数)	制限到達回数	制限到達日数	1日平均到達回数
平成23年8月(18日)	19回	9日	1.06
9月(20日)	12回	6日	0.60
10月(20日)	10回	5日	0.50
11月(20日)	2回	2日	0.10
12月(21日)	0回	0日	0.00
平成24年1月(19日)	0回	0日	0.00
2月(21日)	0回	0日	0.00
3月(21日)	0回	0日	0.00
4月(20日)	8回	3日	0.40
5月(21日)	10回	5日	0.48
6月(21日)	4回	4日	0.19
7月(21日)	0回	0日	0.00
8月(23日)	1回	1日	0.04
9月(19日)	0回	0日	0.00
10月(22日)	1回	1日	0.05
11月(21日)	0回	0日	0.00
12月(19日)	0回	0日	0.00
平成25年1月(19日)	1回	1日	0.05
2月(19日)	0回	0日	0.00
3月(20日)	1回	1日	0.05
4月(21日)	2回	2日	0.10
5月(21日)	0回	0日	0.00

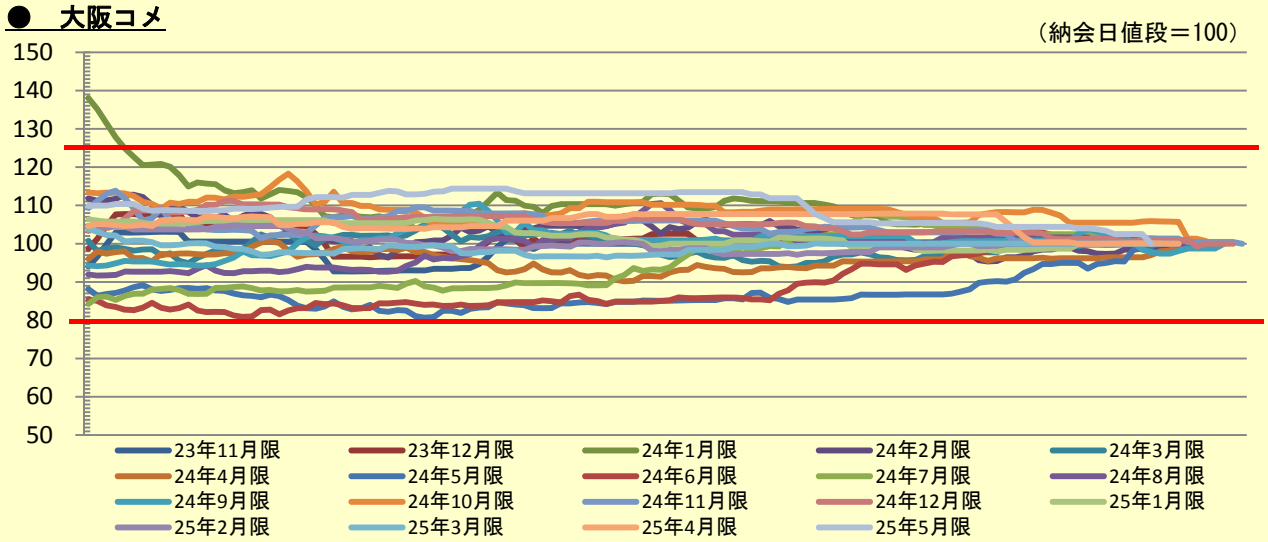
注1：東京コメは、平成23年12月30日まではサーキットブレーカー(CB)発動回数。平成24年1月4日から平成25年2月8日までは、CBが発動した限月数。平成25年2月12日以降は、それまでのザラバ式(複数約定値段方式)から板寄せ式(単一約定値段方式)に変更されたことに伴い、終値が値幅制限に達した限月数。
注2：大阪コメは、終値が値幅制限に達した限月数。
注3：CBとは、値動きが一定幅に達した場合に、取引を一時停止し、市場の過熱を抑える仕組み。
注4：東京コメでは、平成23年12月30日までは、1つの限月でCBが発動された場合、自動的に全ての限月でCBが発動されていたが、平成24年1月4日からは、値段が±600円(ただし、1回目は±300円)上昇又は下降した限月に限定してCBが発動する方式に変更。併せて、取引の停止時間を10分間から5分間に短縮。
注5：値幅制限とは、値動きが一定幅に達した場合に、その上限を超える又は下限を下回る価格で取引を成立させない仕組み。平成25年2月28日現在では、大阪堂島商品取引所の1日の値幅は、最大で±500円/60kg以内(通常、±300円/60kg。その後、順次±400円/60kg、±500円/60kgに拡大。)。
注6：CB・値幅制限の幅、適用・解除時期は商品ごとに異なり、CB・値幅制限の幅については、商品の値動き等を勘案し、取引所が変更することがあり得る。また、異常な価格変動が生じた場合等は、商品先物取引法第118条第2号の規定に基づく主務大臣の命令により取引所が制限幅を変更。

(9) 納会日値段を基準とした先物価格の動き（限月別）

● 東京コメ

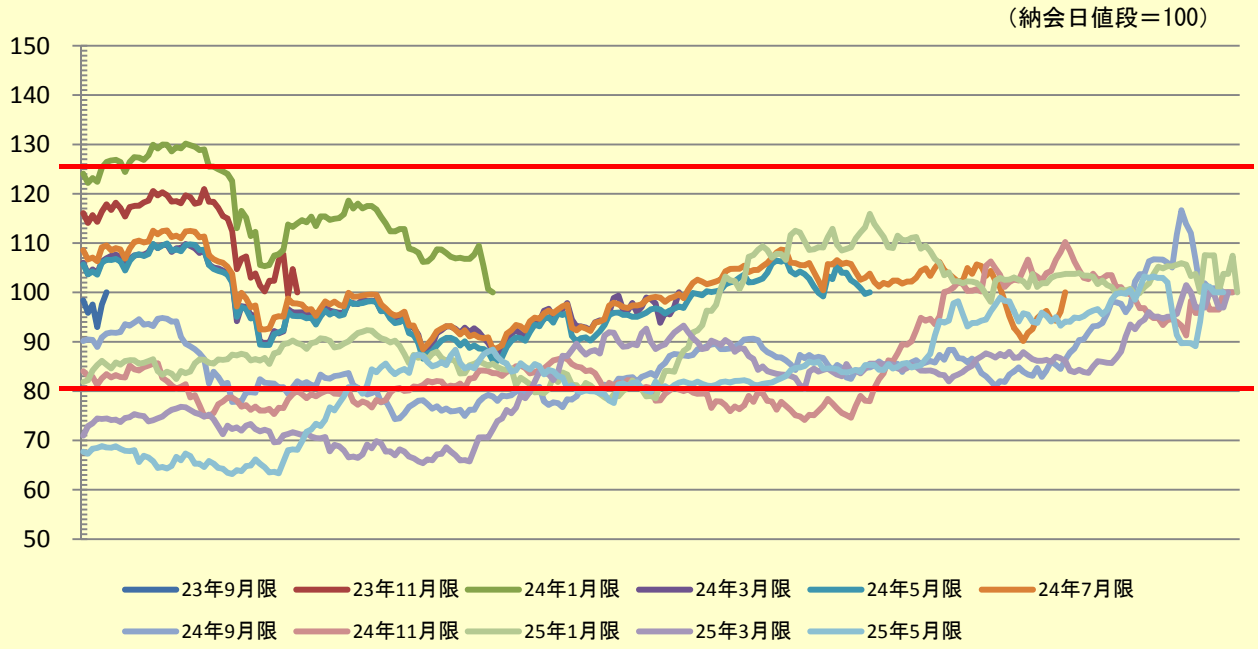


● 大阪コメ



	東京コメ			大阪コメ			合計		
	80以上、125以下	取引日	割合	80以上、125以下	取引日	割合	80以上、125以下	取引日	割合
23年11月限	70	70	100%	65	65	100%	135	135	100%
23年12月限	91	91	100%	85	85	100%	176	176	100%
24年1月限	110	110	100%	99	103	96%	209	213	98%
24年2月限	122	122	100%	122	122	100%	244	244	100%
24年3月限	121	121	100%	121	121	100%	242	242	100%
24年4月限	124	124	100%	124	124	100%	248	248	100%
24年5月限	45	121	37%	121	121	100%	166	242	69%
24年6月限	123	123	100%	122	122	100%	245	245	100%
24年7月限	125	125	100%	125	125	100%	250	250	100%
24年8月限	125	125	100%	125	125	100%	250	250	100%
24年9月限	127	127	100%	126	126	100%	253	253	100%
24年10月限	124	124	100%	124	124	100%	248	248	100%
24年11月限	129	129	100%	128	128	100%	257	257	100%
24年12月限	127	127	100%	127	127	100%	254	254	100%
25年1月限	121	121	100%	121	121	100%	242	242	100%
25年2月限	122	122	100%	121	121	100%	243	243	100%
25年3月限	119	119	100%	119	119	100%	238	238	100%
25年4月限	121	121	100%	121	121	100%	242	242	100%
25年5月限	117	117	100%	118	118	100%	235	235	100%
合計	2,163	2,239	97%	2,214	2,218	100%	4,377	4,457	98%

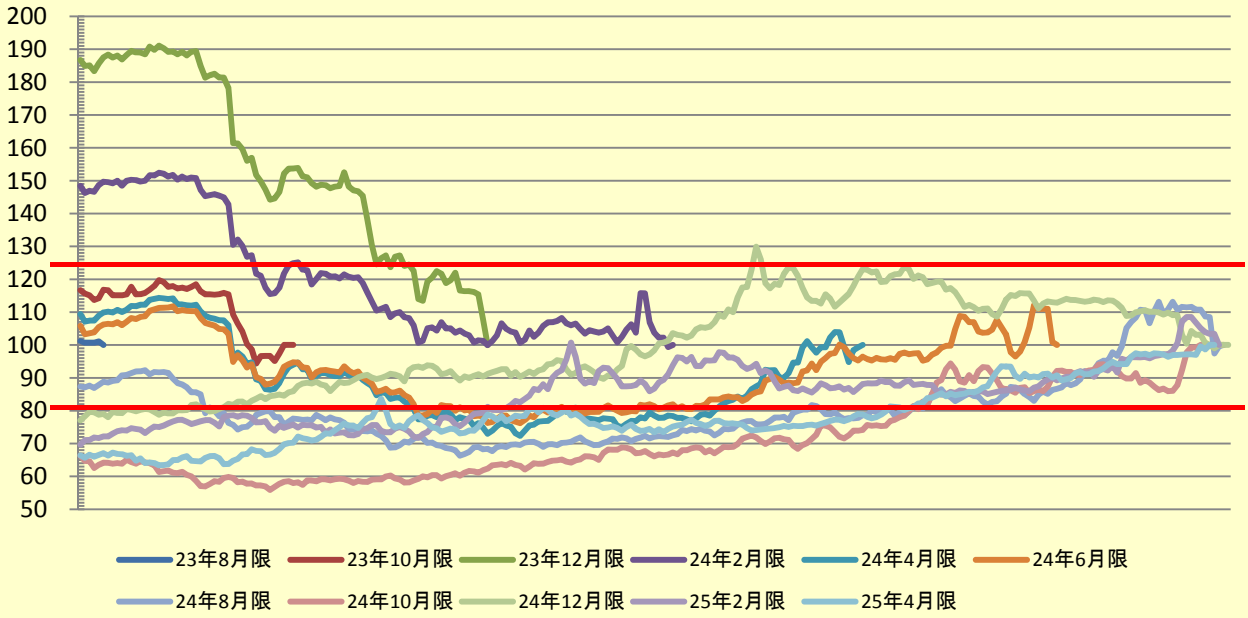
● とうもろこし



	とうもろこし		
	80以上、125以下	取引日	割合
23年9月限	6	6	100%
23年11月限	47	47	100%
24年1月限	65	89	73%
24年3月限	129	129	100%
24年5月限	170	170	100%
24年7月限	212	212	100%
24年9月限	198	248	80%
24年11月限	165	248	67%
25年1月限	238	249	96%
25年3月限	150	247	61%
25年5月限	180	246	73%
合計	1,560	1,891	82%

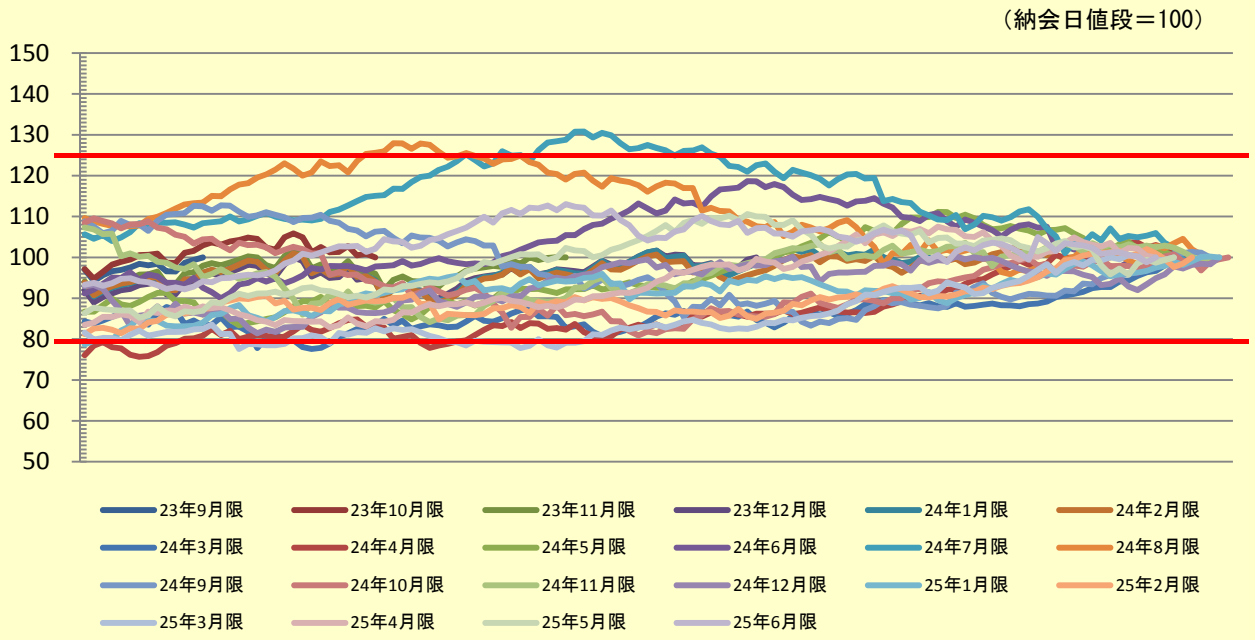
● 大豆

（納会日値段＝100）



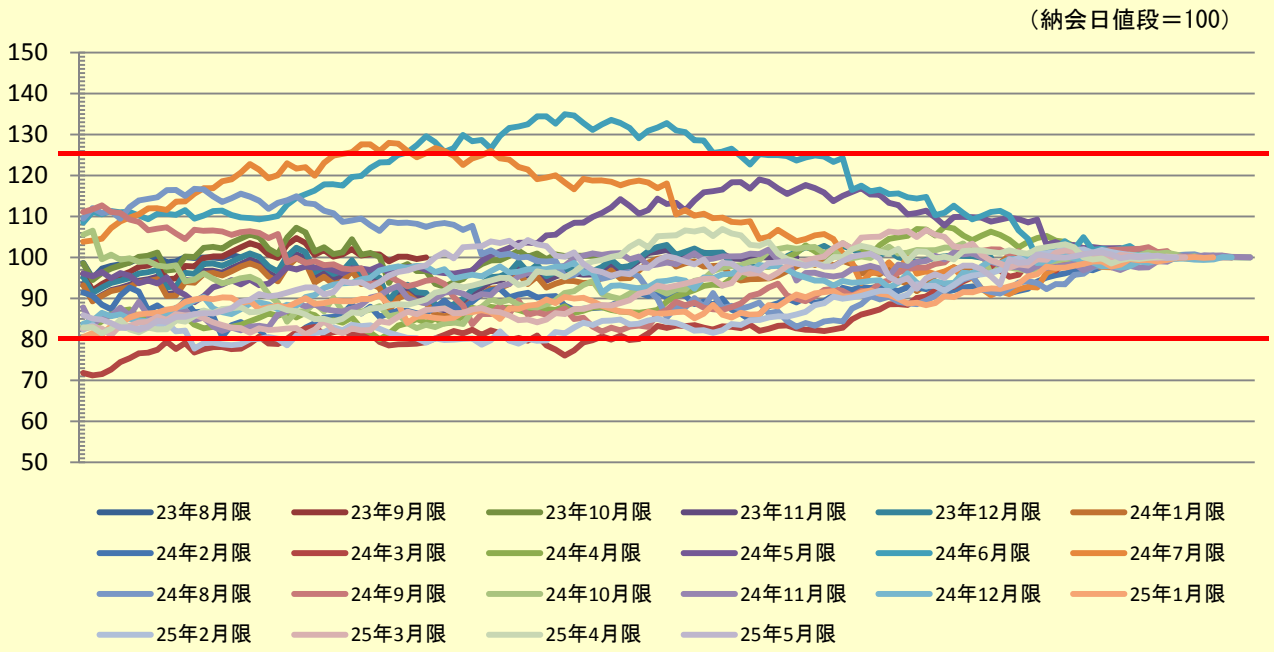
	大豆		
	80以上、125以下	取引日	割合
23年8月限	6	6	100%
23年10月限	47	47	100%
23年12月限	21	89	24%
24年2月限	90	129	70%
24年4月限	109	170	64%
24年6月限	182	212	86%
24年8月限	105	248	42%
24年10月限	68	248	27%
24年12月限	229	249	92%
25年2月限	159	247	64%
25年4月限	79	246	32%
合計	1,095	1,891	58%

● ガソリン



	ガソリン		
	80以上、125以下	取引日	割合
23年9月限	14	14	100%
23年10月限	33	33	100%
23年11月限	54	54	100%
23年12月限	75	75	100%
24年1月限	94	94	100%
24年2月限	114	114	100%
24年3月限	116	122	95%
24年4月限	103	122	84%
24年5月限	124	124	100%
24年6月限	122	122	100%
24年7月限	102	124	82%
24年8月限	115	125	92%
24年9月限	125	125	100%
24年10月限	127	127	100%
24年11月限	125	125	100%
24年12月限	126	126	100%
25年1月限	122	126	97%
25年2月限	123	123	100%
25年3月限	96	121	79%
25年4月限	119	119	100%
25年5月限	121	121	100%
25年6月限	119	119	100%
合計	2,269	2,355	96%

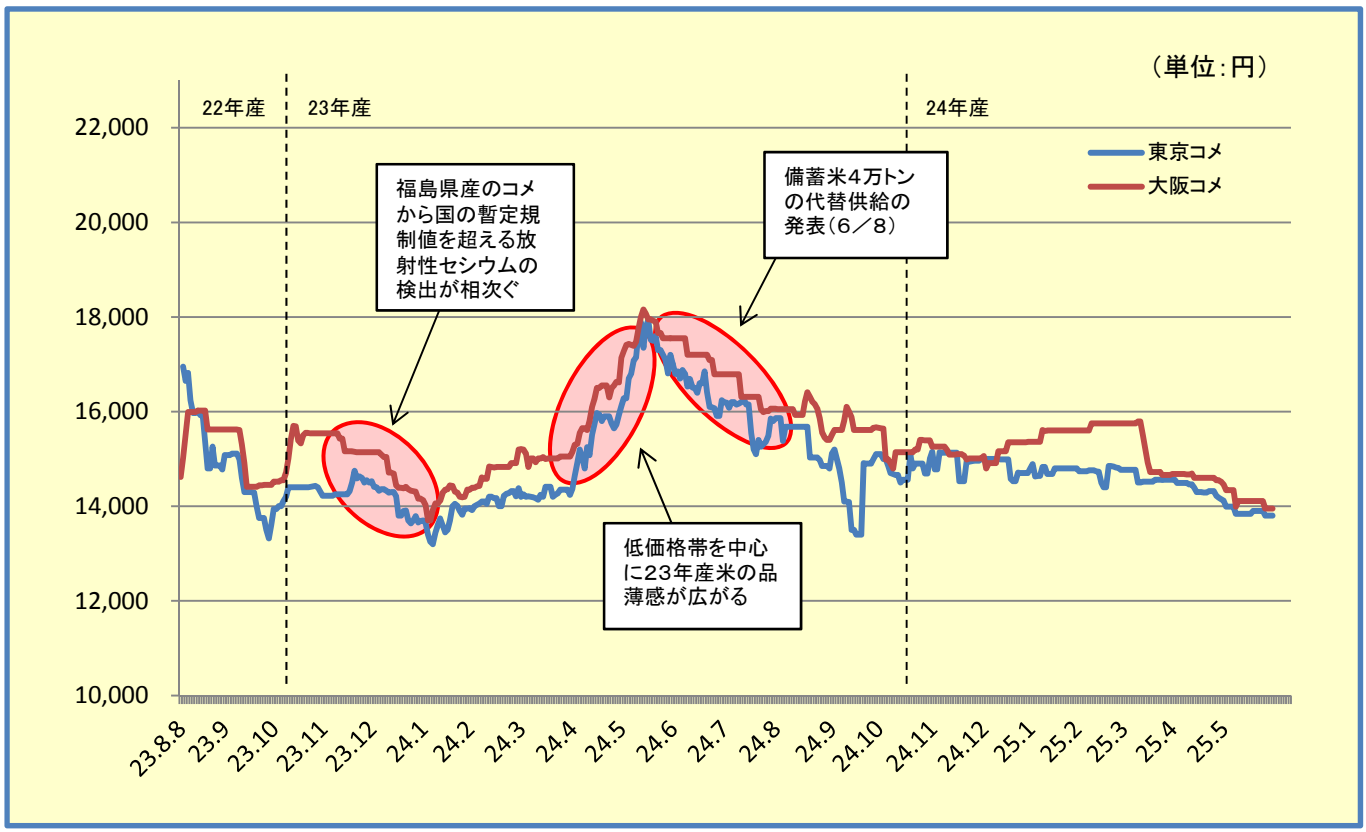
● 原油



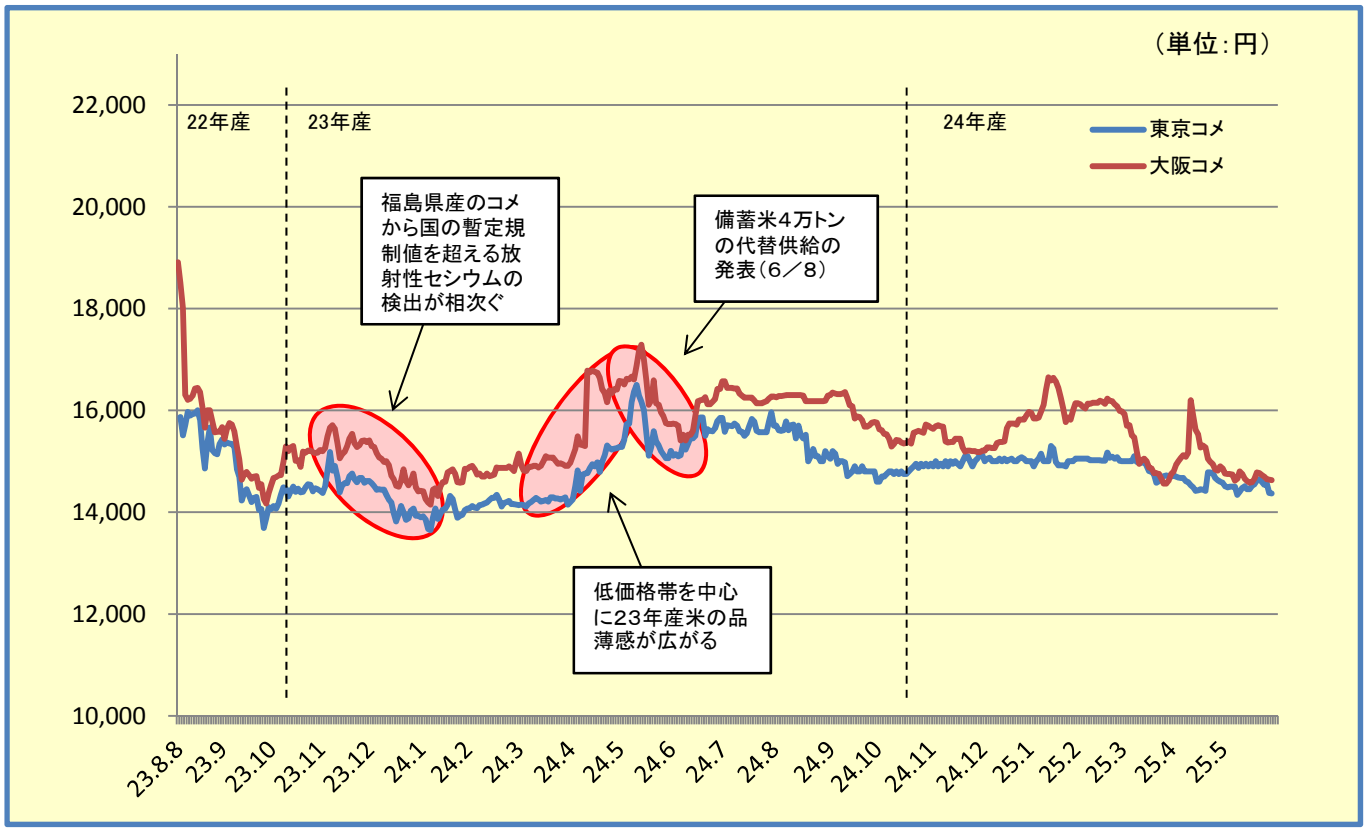
	原油		
	80以上、125以下	取引日	割合
23年8月限	18	18	100%
23年9月限	38	38	100%
23年10月限	58	58	100%
23年11月限	78	78	100%
23年12月限	99	99	100%
24年1月限	118	118	100%
24年2月限	118	121	98%
24年3月限	85	122	70%
24年4月限	122	122	100%
24年5月限	123	123	100%
24年6月限	85	123	69%
24年7月限	113	125	90%
24年8月限	127	127	100%
24年9月限	125	125	100%
24年10月限	127	127	100%
24年11月限	127	127	100%
24年12月限	125	125	100%
25年1月限	123	123	100%
25年2月限	103	119	87%
25年3月限	120	120	100%
25年4月限	119	119	100%
25年5月限	119	119	100%
合計	2,270	2,376	96%

(10) 先物価格の推移とコメに係る出来事

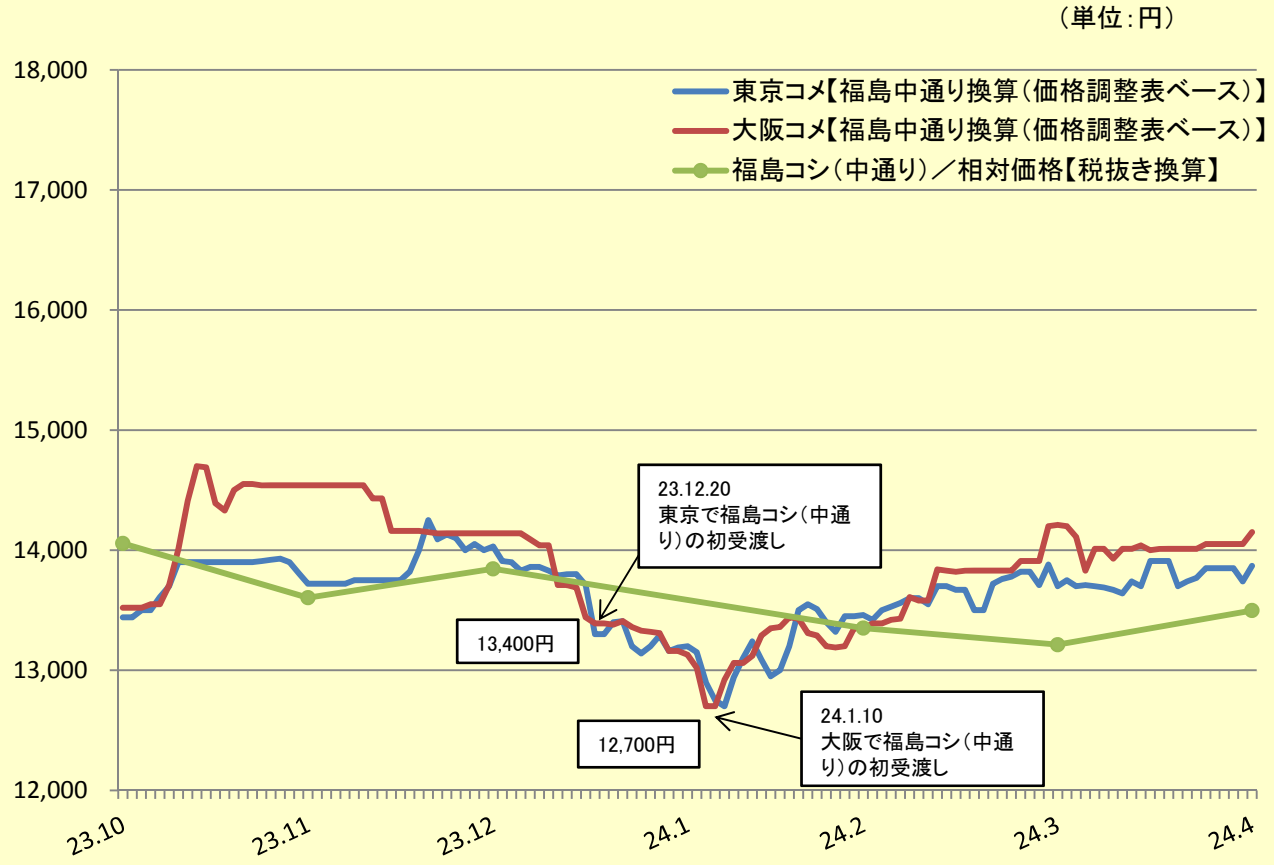
○ 期近価格



○ 期先価格

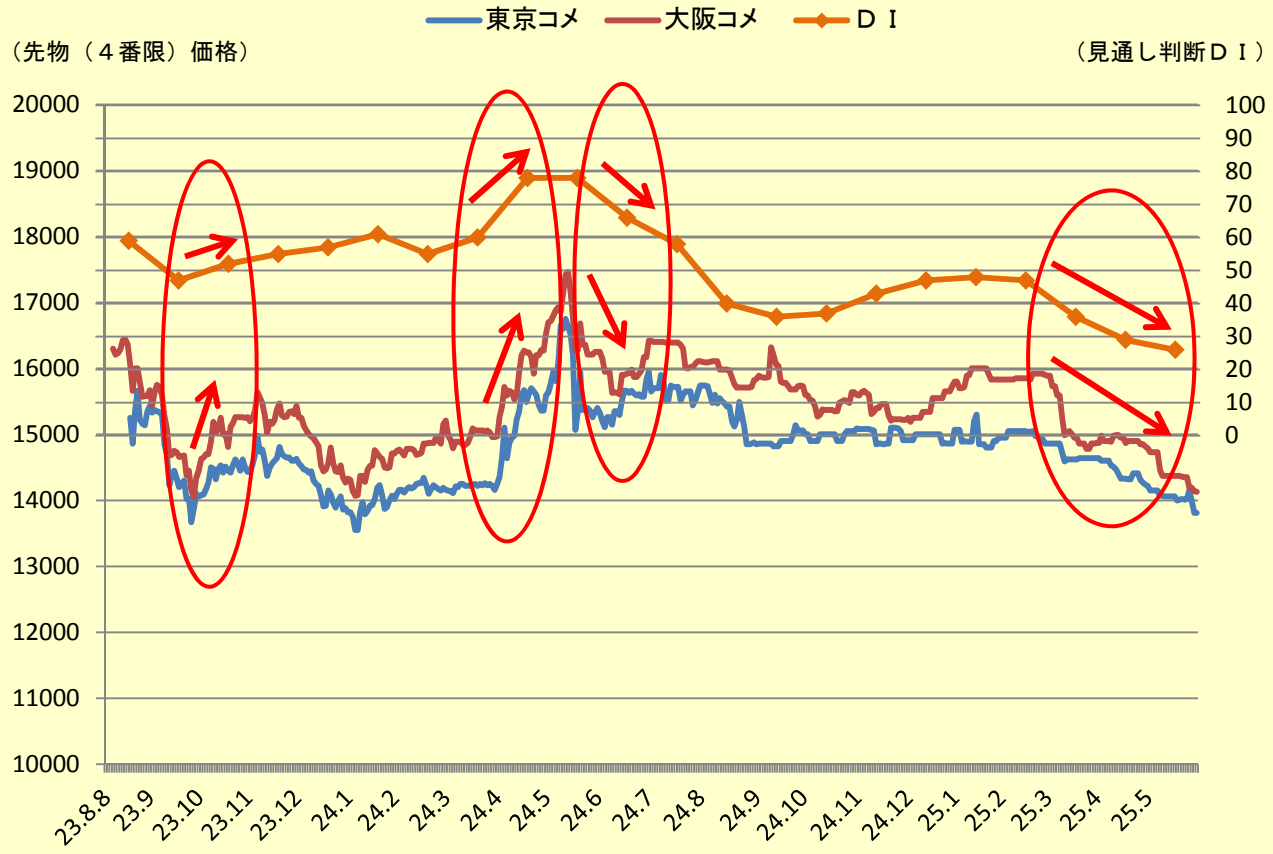


（11）先物価格（期近）と相対取引価格（福島産コシヒカリ）の推移



注1：先物価格は、福島県中通り産コシヒカリとの調整額を差し引いた金額としている。
注2：相対価格は「マンスリーレポート」（農林水産省）の価格を消費税抜きに換算した価格を使用。（24年1月は福島県中通り産コシヒカリのデータがない。）

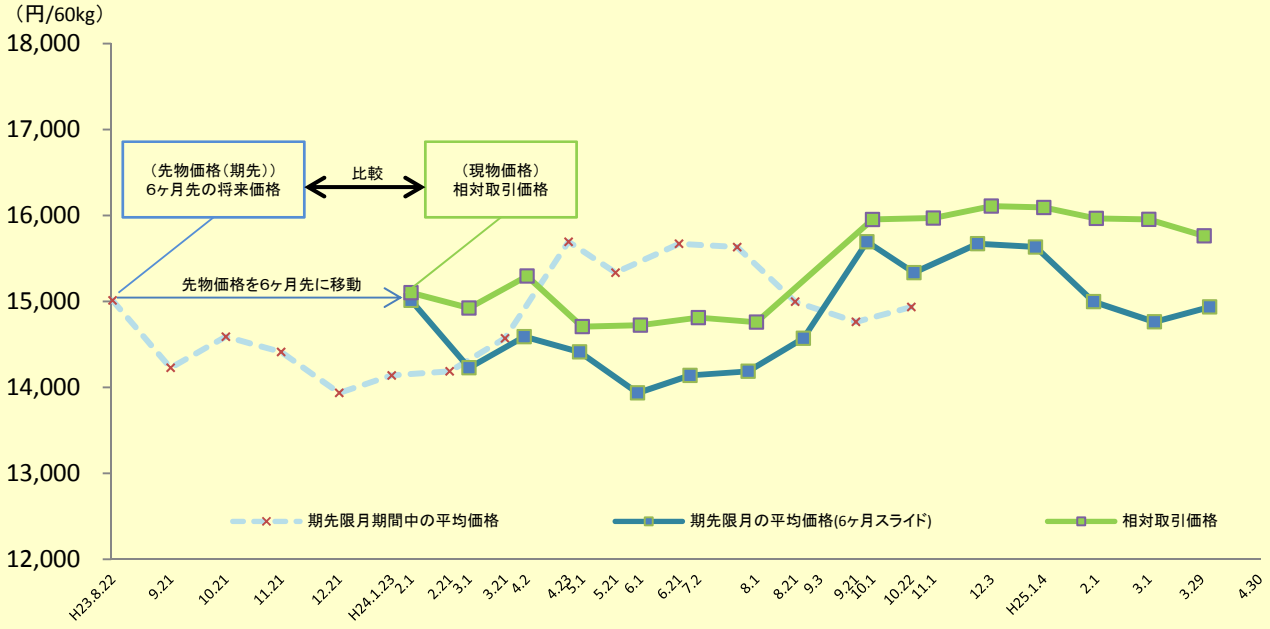
(12) 先物価格（４番限）の推移と米関係者の需給動向に対する見通し判断ＤＩ（向こう３ヶ月）の推移



資料：公益社団法人米穀安定供給確保支援機構「米取引関係者の判断に関する調査結果」
注１：米取引関係者に対して需給動向や価格水準などの取引動向に関するアンケートを実施し、その結果をＤＩとして算出したものである。
注２：数値が前月と比較し100に近づけば「将来締まる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば「将来緩む」という見方が前月より強くなった傾向を示している。

(13) ６ヶ月前の先物価格（期先価格）と現物価格（相対取引価格）の比較

東京コメ

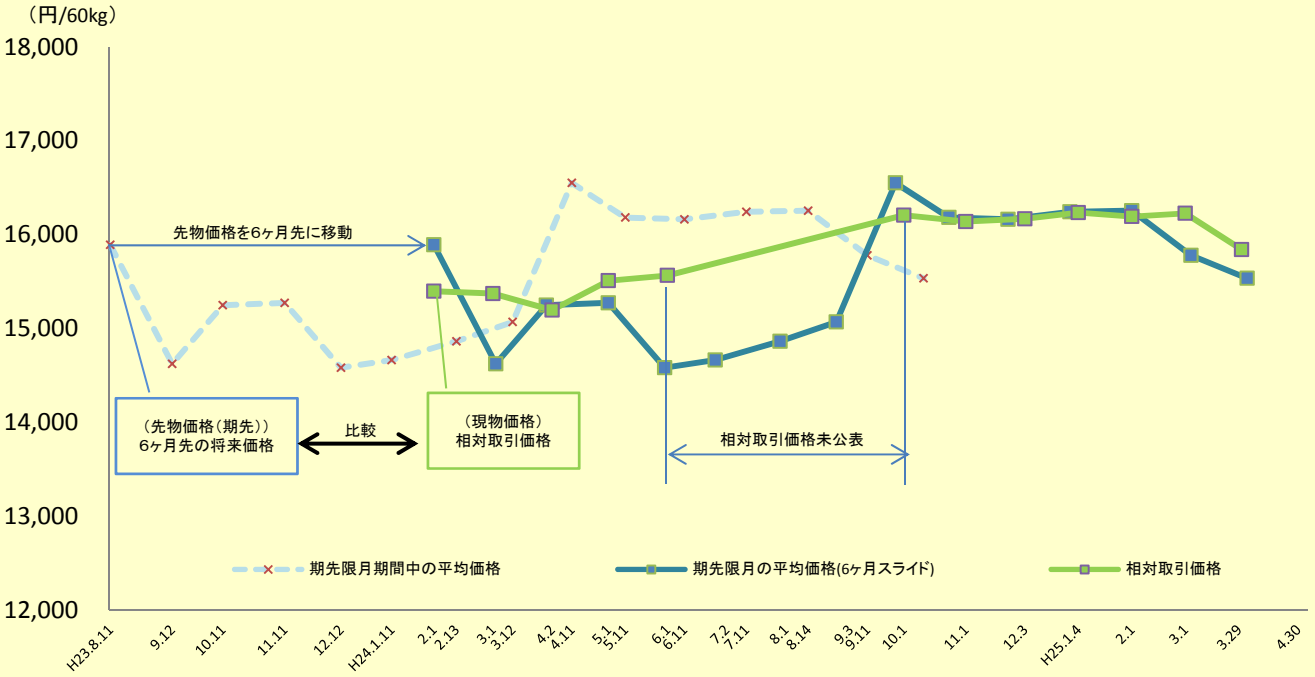


（東京コメ）　　（単位：円/60kg）

年産	先物価格			現物価格（円/60kg）（茨城・栃木・千葉コシの相対取引価格の平均（税抜き））		先物価格÷現物価格（%）
	期先限月	期先限月だった期間	期間中の平均終値（円/60kg）			
23年産	平成24年２月限	H23.8.22～9.20	15,012	平成24年２月	15,101	99.4%
	３月限	9.21～10.20	14,228	３月	14,923	95.3%
	４月限	10.22～11.18	14,590	４月	15,295	95.4%
	５月限	11.21～12.20	14,412	５月	14,707	98.0%
	６月限	12.21～H24.1.20	13,935	６月	14,723	94.7%
	７月限	H24.1.23～2.20	14,139	７月	14,812	95.5%
	８月限	2.21～3.19	14,187	８月	14,759	96.1%
	９月限	3.21～4.20	14,571	９月	―	―
24年産	10月限	4.23～5.18	15,695	10月	15,954	98.4%
	11月限	5.21～6.20	15,335	11月	15,970	96.0%
	12月限	6.21～7.20	15,671	12月	16,109	97.3%
	平成25年１月限	7.23～8.20	15,633	平成25年１月	16,093	97.1%
	２月限	8.21～9.20	14,997	２月	15,965	93.9%
	３月限	9.21～10.19	14,763	３月	15,955	92.5%
	４月限	10.22～11.20	14,935	４月	15,762	94.8%
平均値						**96.0%**

（注1）先物価格は、当該限月の発会日から次の限月が発会するまでの期間（当該限月が期先限月だった期間（概ね発会から20日前後））の終値の平均値。
（注2）現物価格は、農林水産省が公表する相対取引価格を元に大阪堂島商品取引所において算出。

大阪コメ



（大阪コメ）　　（単位：円/60kg）

年産	先物価格			現物価格（円/60kg）（石川・福井コシの相対取引価格の平均（税抜き））		先物価格÷現物価格（%）
	期先限月	期先限月だった期間	期間中の平均終値（円/60kg）			
24年産	平成24年2月限	H23.8.11～9.9	15,891	平成24年2月	15,396	103.2%
	3月限	9.12～10.7	14,622	3月	15,371	95.1%
	4月限	10.11～11.10	15,247	4月	15,195	100.3%
	5月限	11.11～12.9	15,273	5月	15,509	98.5%
	6月限	12.12～H24.1.10	14,581	6月	15,565	93.7%
	7月限	H24.1.11～2.10	14,663	7月	―	―
	8月限	2.13～3.9	14,863	8月	―	―
	9月限	3.12～4.10	15,069	9月	―	―
25年産	10月限	4.11～5.10	16,552	10月	16,207	102.1%
	11月限	5.11～6.8	16,182	11月	16,140	100.3%
	12月限	6.11～7.10	16,163	12月	16,169	100.0%
	平成25年1月限	7.11～8.10	16,244	平成25年1月	16,235	100.1%
	2月限	8.13～9.10	16,255	2月	16,193	100.4%
	3月限	9.11～10.10	15,779	3月	16,227	97.2%
	4月限	10.11～11.9	15,534	4月	15,841	98.1%
平均値						**99.1%**

（注1）先物価格は、当該限月の発会日から次の限月が発会するまでの期間（当該限月が期先限月だった期間（概ね発会から20日前後））の終値の平均値。
（注2）現物価格は、農林水産省が公表する相対取引価格を元に大阪堂島商品取引所において算出。

（参考）他商品（とうもろこし、ガソリン）の場合

（とうもろこし）

先物価格			現物価格（円/t）		先物価格÷現物価格
期先限月	期先限月だった期間	期間中の平均終値（円/t）	米国から輸入された飼料用とうもろこしのCIF価格		
平成24年3月限	H23.2.16～4.15	26,707	平成24年3月	26,952	99.1%
―	―	―	4月	27,203	―
5月限	4.18～6.15	28,018	5月	26,816	104.5%
―	―	―	6月	26,235	―
7月限	6.16～8.15	26,954	7月	25,818	104.4%
―	―	―	8月	25,633	―
9月限	8.16～10.14	26,402	9月	26,277	100.5%
―	―	―	10月	29,920	―
11月限	10.17～12.15	23,060	11月	31,617	72.9%
―	―	―	12月	32,043	―
平成25年1月限	12.16～H24.2.15	22,803	平成25年1月	33,283	68.5%
―	―	―	2月	34,239	―
3月限	H24.2.16～4.13	24,068	3月	35,016	68.7%
―	―	―	4月	35,372	―
平均値					88.3%

（注1）先物価格は、東京穀物商品取引所において取引されていたとうもろこしの期先限月の終値を元に大阪堂島商品取引所において算出。
（注2）現物価格は、財務省「貿易統計」を元に大阪堂島商品取引所において算出。

（ガソリン）

先物価格			現物価格（円/kl）		先物価格÷現物価格
期先限月	期先限月だった期間	期間中の平均終値（円/kl）	ガソリン卸売価格（全国平均）、ガソリン税抜き		
平成24年3月限	H23.8.26～9.22	62,056	平成24年3月	82,900	74.9%
4月限	9.26～10.25	60,970	4月	82,400	74.0%
5月限	10.26～11.25	63,082	5月	76,200	82.8%
6月限	11.28～12.22	62,987	6月	69,900	90.1%
7月限	12.26～H24.1.25	64,925	7月	68,300	95.1%
8月限	H24.1.26～2.24	68,713	8月	72,800	94.4%
9月限	2.27～3.23	74,872	9月	77,200	97.0%
10月限	3.26～4.25	72,158	10月	74,800	96.5%
11月限	4.26～5.25	64,385	11月	73,300	87.8%
12月限	5.28～6.25	57,438	12月	75,800	75.8%
平成25年1月限	6.26～7.25	57,497	平成25年1月	78,300	73.4%
2月限	7.26～8.24	62,017	2月	82,800	74.9%
3月限	8.27～9.25	64,180	3月	83,400	77.0%
4月限	9.26～10.25	65,724	4月	81,800	80.3%
平均値					83.8%

（注1）先物価格は、東京商品取引所において取引されていたガソリンの期先限月の終値を元に大阪堂島商品取引所において算出。
（注2）現物価格は、経済産業省資源エネルギー庁「石油製品価格調査」における全国平均価格（ガソリン税抜き、1kl換算）。

(14) 公正・透明な価格形成のための取組み

○　先物市場は取引の規模を問わず、誰でも参加でき、中立・公正なルールに従って運営される市場で、全ての市場参加者に中立

- コメ先物取引に関するセミナー、勉強会の開催、当業者向け地方説明会（堂島先物塾など）を通じた周知
- コメ業界紙にコメ先物取引の基礎知識についての記事連載
- ホームページで取引に関する規則類を公表

○　公開された取引の場で、様々な人たちが色々な情報に基づく判断を持ち込んで価格が形成

- 商品先物取引業者を対象とするセミナー、講演会の開催

○　価格情報も即座に発信され、誰もが簡単に入手できる

- 価格その他の情報の取引所ホームページへの掲載
- 携帯電話向けツールの開発
- 情報ベンダーを通じ、日々の価格その他取引に関する情報をリアルタイムで提供

（参考）相対取引価格（農林水産省）は、その月の価格を翌月末頃に公表

８．米先物取引に係るこれまでの主な報道

１　日本経済新聞
（国内）

23年3月9日	**コメ価格変動リスク軽減** **東穀取など、先物上場申請** **農家安定経営狙う** **投機資金流入懸念も**
	・価格下落のリスクを回避する場を求める声が強まっている。コメ取引における価格の透明性を高める狙いも。 ・価格の乱高下を懸念する声。流動性の確保が課題。
23年11月7日	**現物受け渡しが成立　コメ先物、東穀取で初**
	・投資家が中心とみられていたコメ先物市場を流通業者が活用する動き。
24年3月7日	**コメ先物の現物決済** **「割安」福島産が大半**
	・先物市場が福島産の消化先として使用。 ・販売しにくい銘柄を先物市場で売りたいニーズがある。
24年6月29日	**【社説】コメ先物市場の灯を消すな**
	・売買は低迷していてもコメ先物の効用は出ている。 ・せっかく復活したコメ先物を試験上場だけで終わらせたくない。
24年8月8日	**コメ先物上場きょう1年、参加者少なく売買低迷** **価格指標には遠く　経営問題も影響** **裁定取引は機能**
	・売買高は伸び悩み、実需関係者の参加も限られた。 ・東穀の経営問題も売買低迷に拍車。 ・受渡を活用して調達する利点は大きい（卸間取引価格より安い）。
24年8月9日 （電子版）	**不振のコメ先物に再生の芽、卸会社じわり参入**
	・卸会社を中心に先物が有効ということが浸透しつつあり、当業者がじわり参入。 ・一方で個人投資家の市場参入が減少。 ・期近を中心に個人も入ったバランスのとれた市場育成がカギ。
24年10月12日	**【社説】豊作高値が示す農政の弊害**
	・国産米が高いため、輸入米を利用する企業が増加。 ・高いコメが余り気味で、安いコメが不足する不均衡。 ・活発な市場がなければきめ細やかな需給調整は進みにくい。
24年11月5日	**コメの現物受け渡しが成立、東穀取で初**
	・流通業者が活用する動き。 ・卸会社と総合商社の利害一致。
24年11月27日	**中小コメ卸、先物活用** **現物受け渡しで在庫補充**
	・一部の中小卸が先物を活用。 ・調整額の見直しや合意早受渡制度の拡充などが必要。 ・当業者の現物の補完市場としての活用も一つのあり方。
25年2月7日 （電子版）	**関西商取、コメ先物の底上げめざす** **東京に営業拠点開設**
	・農家などに利用を呼びかけ。 ・会員企業も増やす方針。
25年3月29日	**変貌するコメ市場** **透明性欠く価格形成**
	・立場の強い方が主導権を握りやすく、価格の決まり方が消費者から見えにくい。 ・需給を反映した透明性のある価格指標は必要。
25年5月31日	**コメ先物　本上場見送り** **JA不参加で取引低迷** **試験上場延長の公算**
	・先物取引は経営判断の材料となる指標価格を提供し、農家にとって将来の収入が把握でき、経営の安定につながる。 ・先物取引が増えれば価格決定の透明性が高まるメリットもある。 ・有識者委員会では肯定的な意見が大勢。

1　日本経済新聞（続き）
（国際）

25年3月26日	中国商品先物を拡充 大連　原料炭上場、世界で初 上海　道路舗装の品目準備
	・中国の3つの取引所が上場品目を増やしている。 ・鄭州商品取引所は今年はコメの品目拡大見込み（長粒米の晩生と短粒米の承認待ち）。 ・中国の短粒種の生産量は日本の約10倍。価格形成の主導権を握られる可能性。
25年5月5日 （日経ヴェリタス）	大連価格「シカゴに匹敵」狙う 商取、国際的な影響力拡大へ改革
	・上場品目の拡大や夜間取引の導入、外国人への市場開放も検討。 ・「大連価格」を米シカゴ商品取引所に匹敵する指標価格に育てる狙い。

2　毎日新聞

24年8月9日	取引開始1年、コメ先物低迷続き 値動き小 魅力薄
	・先物取引はコメ相場の先行指標として関係者から注目。 ・出来高低迷の要因は、国際商品（大豆、トウモロコシ等）に比べて値動きが小さく、投資妙味がないこと。 ・JA全中の反対もあり、様子見が多い。
25年2月18日	【余録】（堂島米会所の歴史、関西商品取引所から大阪堂島商品取引所への改称、試験上場の状況について）
	・日本の先物取引（300年の歴史）の基礎を築いたのは大阪の進取の気風。 ・東京一極集中にブレーキがかかるのか。拍車がかかるのか。コメ先物市場はそれを見通す先物市場。

3　産経新聞

24年8月8日	コメ先物取引きょう1年、来夏本上場は視界不良 72年ぶり復活も・・・出来高低迷
	・市場の評価にあたる取引量がさっぱり振るわない。 ・情報開示に乏しく価格変動がない。投資の魅力が薄い。
25年2月11日	商品先物市場　新時代の幕開け 大阪活性化のカギ握るコメ市場－堺屋太一さんが講演 先物は農業が生き残る選択肢－大潟村農業協同組合小林肇組合長
	・日本には世界標準で価格決定できるものが何ひとつない。 ・日本が世界市場を先導できるのはコメ先物だけ。この進展が日本経済に重要。 ・先物市場があることで、世界からの多様な情報入手でき、生活の安全性を担保。

4　時事通信

24年8月7日	取引低迷も受け渡しには一定の評価－コメ先物上場1年・上 東西市場の一本化求める声も－コメ先物上場1年・下
	・取引量は想定を下回り、低迷。一方、受け渡しは順調。一定のニーズに答えたとの評価。 ・中小卸や外食産業などにとっては、現物の購入手段が増えたと歓迎する声も。 ・福島産の受け渡しが活発化。先物相場が福島県産の現物価格に収斂。 ・卸のヘッジニーズは今後さらに増える。
24年12月12日	コメ先物は農業経営のリスク低減に役立つ－JA大潟村組合長の小林氏
	・生産者にとって先物取引は値下がりのリスクを軽減するアイテム。 ・先物市場を経営に生かしていくことが必要。 ・市場を残し、本上場への努力を惜しまないでほしい。 ・ジャポニカ種はアジアの指標価格になり得る。日本に先物市場があることが重要。
24年12月13日	農家は合意早受け渡しの利用を－コメ特別講演会でJA大潟村の小林組合長
	・合意早受け渡しの利用を。4月になれば新米価格が出てくる。この数字は重要。ぜひとも市場を残してほしい。

5　共同通信

25年2月9日	コメ先物取引を一本化、発祥「大阪堂島」名乗る JA不参加で悪循環　公正な指標価格の要請も
	・うまく活用すれば、生産者が価格下落のリスクを減らせる利点。 ・JA全中の反対もあり、参加は広がらず。一般投資家が手を出さない悪循環。 ・コメの価格形成が、外国に主導権を握られる恐れ。 ・全米販は1月に勉強会を立ち上げ、先物取引の活用に向け動き始めた。

６ 日本農業新聞

23年7月2日	大きな憤り感じる全中会長　コメ先物試験上場を認可 JAグループ取引参加せず 農水省、２年で結論
	・市場の暴走許すな。 ・徹底的な監視必要。 ・野党各党批判相次ぐ　強引、慎重さ欠く。 ・価格乱高下に不安、卸は損失回避へ期待。
24年6月23日	先物商品移管、相手と正式合意　東穀取 与野党の農林議員、米先物移管に批判「試験上場の失敗を証明」
	・当業者の間に不安感が高まり、取引が停滞するとの見方。 ・試験上場が失敗だったことが証明されたとの指摘。
24年8月8日	米先物試験上場から1年、扱い中止業者続々 米先物取引試験上場1年で与野党議員、投機に根強い警戒感 価格形成、機能果たさず
	・活発な取引が見込めない取引に参入するメリットは薄い。 ・情報不足もあり現場が不安。市場を見極めるには一定の期間が必要。 ・震災の復旧・復興への影響や主食が投機対象になることに生産現場の懸念は強い。 ・取引量が想定を大きく下回り、価格形成機能を果たしていない。
24年8月9日	米先物取引で稲作法人「歓迎しない」42%、法人協会調査
	・稲作主体の農業法人:「歓迎しない」42%、「関心がない」30%、「歓迎する」13%。 ・農業法人全体:「歓迎する」11%、「歓迎しない」29%。 ・歓迎しない理由:「投機マネーの流入で価格が乱高下する」、「必ずしも自分の経営上の利益に結びつかない」が多い。
24年8月11日	米先物試験上場1年、与野党が検証 民主「注視続ける」、自民「もうやめるべき」
	・透明性の高い指標価格の形成機能が全く果たされていない。 ・失敗したのに移管してまで続けるのはおかしい。 ・低調な出来高、理事長の会社による取引が大多数を占める実態を指摘。
25年2月9日	米試験上場低迷続く、関西一本化で取引減も
	・先物価格が現物市場に誤ったメッセージを伝えるとの指摘。 ・関西取の方式になじまず、取引を打ち切る会社相次ぐ。 ・JAグループは上場阻止に向けて引き続き対応。

資料:全国紙(東京発行版)、時事通信、共同通信及び日本農業新聞の記事(平成23年3月以降)

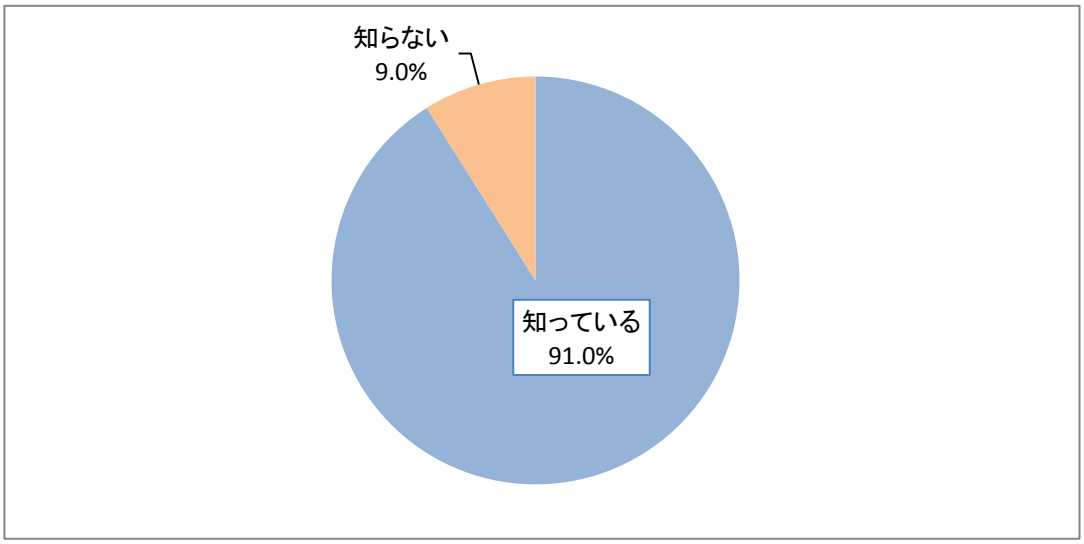
9.　アンケート集計結果

・アンケートの実施方法
　全国の米穀の生産者・JA、集荷業者、卸売業者、小売業者、外食・中食業者、計150者にアンケートを送付した。この他に大阪堂島商品取引所のホームページ上でも回答を受け付けた。

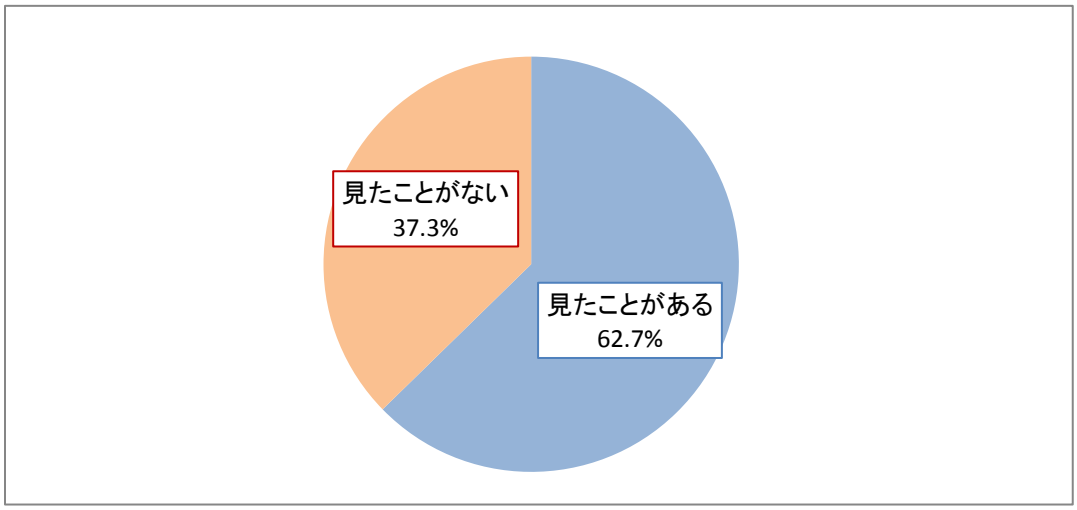
・回答数　67
　うちアンケート送付先からの回答数　59
　うちホームページ上での回答数　8

回答者の属性	回答数	割合
米穀の生産者	5	7.5%
米穀の集荷（JA系）	5	7.5%
米穀の集荷（非JA系）	14	20.9%
米穀の卸売	18	26.9%
米穀の小売	10	14.9%
米穀を原料とする商品の生産・加工・流通・販売	8	11.9%
外食・中食サービス	7	10.4%
一般投資家、商品・金融デリバティブ関係	0	0.0%
その他	0	0.0%
計	67	100.0%

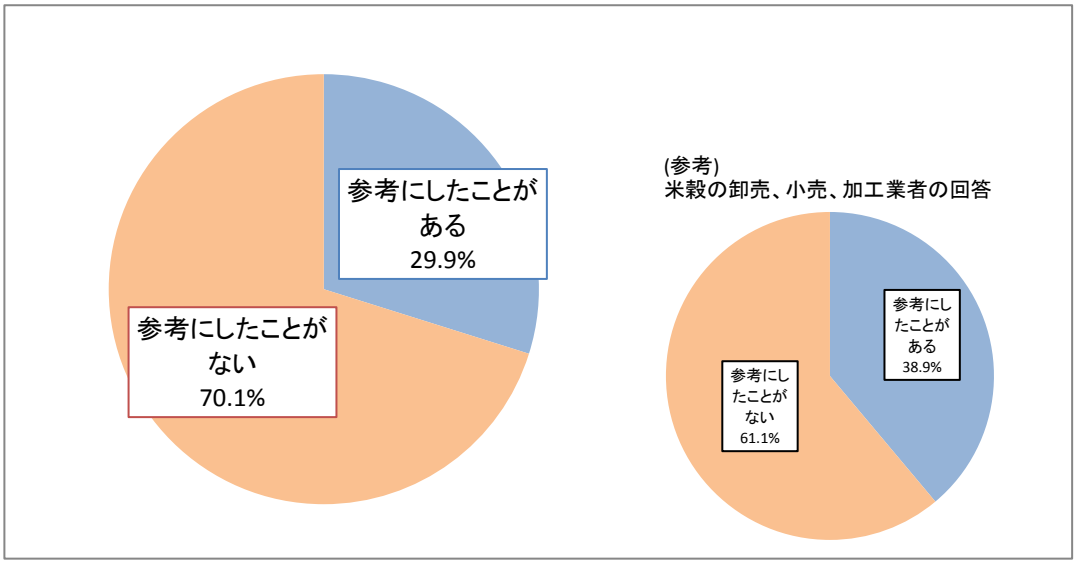
・設問と回答
　1　2011年8月から、コメの先物取引が行われていることをご存知ですか。



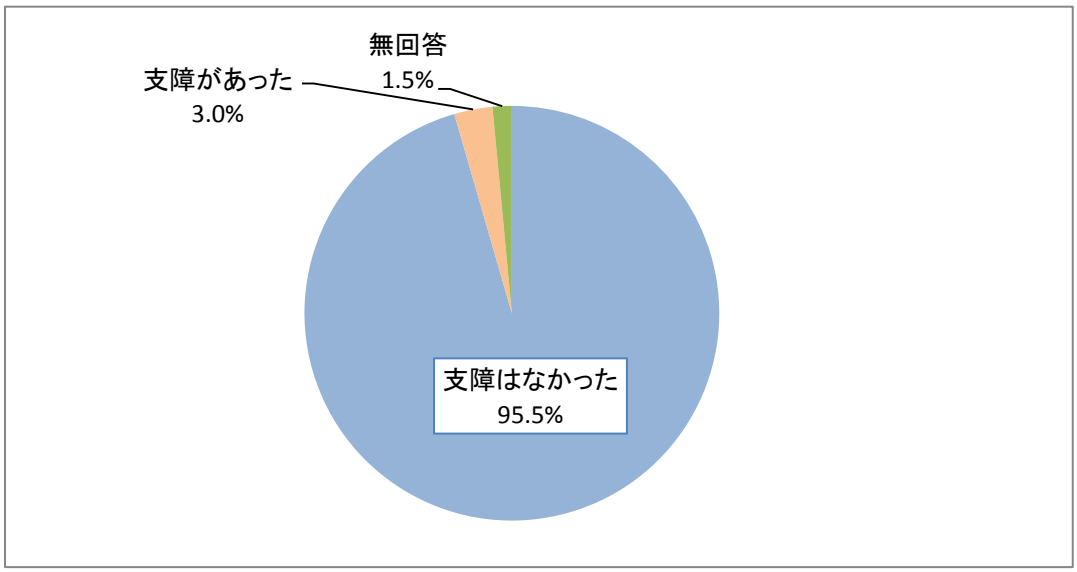
　2　先物取引の価格情報は、毎日又はリアルタイムで、新聞やインターネット上で公表されていますが、ご覧になったことがありますか。



３　コメの先物価格を、自らの事業の参考にしたことがありますか。



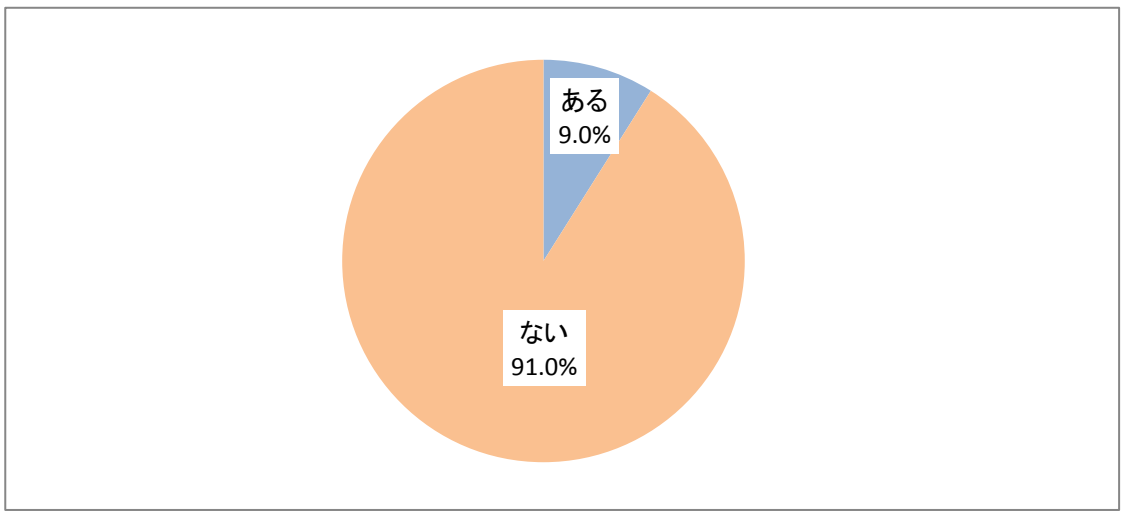
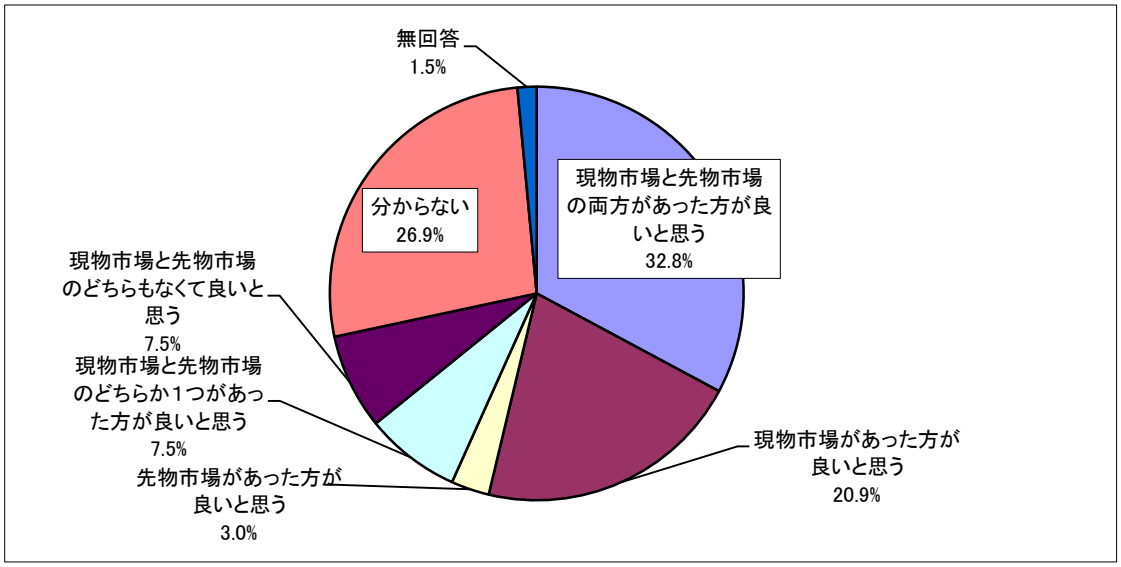
４　コメの先物価格があることで、自らの事業に何らかの支障がありましたか。



５（４．で「②支障があった」と答えた方）具体的にどのような支障がありましたか。（自由に記入）

（記入なし）

６　これまでにコメの先物取引をしたことがありますか。



7　コメについては、現在、公的な現物市場がありませんが、コメの価格形成の場についてどのように思いますか。